

令和2年度決算書
(中部)

(自) 令和2年4月1日
(至) 令和3年3月31日

社会福祉法人フィロス

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	保育事業収入	183,140,000	181,456,190	1,683,810	
	施設型給付費収入	174,000,000	172,886,794	1,113,206	
	利用者等利用料収入	7,000,000	6,513,366	486,634	
	その他の事業収入	2,140,000	2,056,030	83,970	
	その他の収入	100,000	100,000		
	その他の収入	100,000	100,000		
	受取利息配当金収入	1,734	1,734		
	受取利息配当金収入	1,734	1,734		
	その他の収入	3,230,000	3,119,175	110,825	
	受入研修費収入	30,000	26,000	4,000	
	利用者等外給食費収入	1,300,000	1,219,200	80,800	
	雑収入	1,900,000	1,873,975	26,025	
	事業活動収入計(1)	186,471,734	184,677,099	1,794,635	
	事業活動による支出	人件費支出	115,952,200	112,899,233	3,052,967
		職員給料支出	73,000,000	70,798,894	2,201,106
職員賞与支出		20,360,400	20,360,400		
非常勤職員給与支出		6,600,000	6,515,507	84,493	
退職給付支出		991,800	991,800		
法定福利費支出		15,000,000	14,232,632	767,368	
事業費支出		19,745,150	18,383,603	1,361,547	
給食費支出		9,000,000	8,177,161	822,839	
保健衛生費支出		600,000	547,184	52,816	
医療費支出		10,000	5,500	4,500	
保育材料費支出		3,200,000	3,031,203	168,797	
水道光熱費支出		4,500,000	4,237,961	262,039	
消耗器具備品費支出		900,000	879,683	20,317	
保険料支出		620,150	620,150		
賃借料支出		900,000	872,114	27,886	
雑支出		15,000	12,647	2,353	
事務費支出		16,510,000	16,044,812	465,188	
福利厚生費支出		350,000	330,230	19,770	
職員被服費支出		100,000	87,042	12,958	
旅費交通費支出		50,000	36,935	13,065	
研修研究費支出		310,000	305,627	4,373	
事務消耗品費支出		400,000	324,232	75,768	
印刷製本費支出		100,000	92,484	7,516	
修繕費支出		1,000,000	590,362	409,638	
通信運搬費支出		500,000	464,729	35,271	
業務委託費支出		5,500,000	5,496,453	3,547	
手数料支出		400,000	383,011	16,989	
土地・建物賃借料支出		7,200,000	7,200,000		
租税公課支出			214,211	-214,211	
保守料支出		350,000	310,596	39,404	
諸会費支出	250,000	208,900	41,100		
支払利息支出	726,770	726,770			
支払利息支出	726,770	726,770			
事業活動支出計(2)	152,934,120	148,054,418	4,879,702		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,537,614	36,622,681	-3,085,067		
施設整備等	収入				
	施設整備等補助金収入	4,368,491	4,368,491		
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000		
	設備資金借入金元金償還補助金収入	3,868,491	3,868,491		
施設整備等収入計(4)	4,368,491	4,368,491			
設備資金借入金元金償還支出	7,005,000	7,005,000			

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
に よ る 収 支	支	設備資金借入金元金償還支出	7,005,000	7,005,000
	出	ファイナンス・リース債務の返済支出	460,080	460,080
		ファイナンス・リース債務の返済支出	460,080	460,080
		施設整備等支出計(5)	7,465,080	7,465,080
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,096,589	-3,096,589	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	その他の活動による収入	130	130
	入	前期修正益	130	130
		その他の活動収入計(7)	130	130
支 出	支	積立資産支出	1,334,550	1,334,550
		退職給付引当資産支出	1,334,550	1,334,550
		拠点区分間繰入金支出	30,150,000	30,150,000
		拠点区分間繰入金支出	30,150,000	30,150,000
		その他の活動による支出	2,617,760	2,617,760
		前期修正支出	2,617,760	2,617,760
		その他の活動支出計(8)	34,102,310	34,102,310
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-34,102,180	-34,102,180	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,661,155	-576,088	-3,085,067
	前期末支払資金残高(12)		36,755,591	-36,755,591
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-3,661,155	36,179,503	-39,840,658

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	181,456,190	182,739,518	-1,283,328
	施設型給付費収益	172,886,794	174,551,497	-1,664,703
	利用者等利用料収益	6,513,366	5,566,961	946,405
	その他の事業収益	2,056,030	2,621,060	-565,030
	その他の収益	100,000		100,000
	その他の収益	100,000		100,000
サービス活動収益計(1)		181,556,190	182,739,518	-1,183,328
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	114,355,053	121,709,839	-7,354,786
	職員給料	70,798,894	74,037,283	-3,238,389
	職員賞与	13,862,740	13,776,316	86,424
	賞与引当金繰入	6,618,930	6,497,660	121,270
	非常勤職員給与	6,515,507	6,413,726	101,781
	退職給付費用	2,326,350	2,898,000	-571,650
	法定福利費	14,232,632	18,086,854	-3,854,222
	事業費	17,376,760	17,756,611	-379,851
	給食費	7,170,318	8,857,459	-1,687,141
	診療・療養等材料費		1,944	-1,944
	保健衛生費	547,184	606,050	-58,866
	医療費	5,500		5,500
	保育材料費	3,031,203	2,322,117	709,086
	水道光熱費	4,237,961	3,644,571	593,390
	消耗器具備品費	879,683	1,071,871	-192,188
	保険料	620,150	632,300	-12,150
	賃借料	872,114	542,550	329,564
	雑費	12,647	77,749	-65,102
	事務費	16,044,812	17,531,488	-1,486,676
	福利厚生費	330,230	214,431	115,799
	職員被服費	87,042	149,381	-62,339
	旅費交通費	36,935	63,273	-26,338
	研修研究費	305,627	125,538	180,089
	事務消耗品費	324,232	377,147	-52,915
	印刷製本費	92,484	118,476	-25,992
	修繕費	590,362	243,220	347,142
	通信運搬費	464,729	525,138	-60,409
	業務委託費	5,496,453	6,735,792	-1,239,339
	手数料	383,011	1,135,557	-752,546
	賃借料		56,245	-56,245
	土地・建物賃借料	7,200,000	7,200,000	
	租税公課	214,211	121,731	92,480
	保守料	310,596	321,330	-10,734
諸会費	208,900	112,500	96,400	
雑費		31,729	-31,729	
減価償却費	10,192,915	10,905,177	-712,262	
減価償却費	10,192,915	10,905,177	-712,262	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,443,928	-5,368,635	-5,075,293	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,443,928	-5,368,635	-5,075,293	
サービス活動費用計(2)		147,525,612	162,534,480	-15,008,868
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		34,030,578	20,205,038	13,825,540
サ ー ビ ス 益	受取利息配当金収益	1,734	89	1,645
	受取利息配当金収益	1,734	89	1,645
	その他のサービス活動外収益	3,119,175	3,012,237	106,938
	受入研修費収益	26,000	57,000	-31,000
利用者等外給食収益	1,219,200	1,250,200	-31,000	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活動外増減の部	雑収益	1,873,975	1,705,037	168,938	
	サービス活動外収益計(4)	3,120,909	3,012,326	108,583	
	費用	支払利息	726,770	818,560	-91,790
		支払利息	726,770	818,560	-91,790
		その他のサービス活動外費用	1,006,843		1,006,843
		利用者等外給食費	1,006,843		1,006,843
サービス活動外費用計(5)	1,733,613	818,560	915,053		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,387,296	2,193,766	-806,470		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,417,874	22,398,804	13,019,070		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,368,491	4,343,897	24,594
		施設整備等補助金収益	500,000	430,000	70,000
		設備資金借入金元金償還補助金収益	3,868,491	3,913,897	-45,406
		その他の特別収益	920,290	3,300	916,990
		前期修正益	920,290		920,290
		その他の特別収益		3,300	-3,300
	特別収益計(8)	5,288,781	4,347,197	941,584	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		6,218,897	-6,218,897
		国庫補助金等特別積立金積立額		6,218,897	-6,218,897
		拠点区分間繰入金費用	30,150,000	13,000,000	17,150,000
拠点区分間繰入金費用		30,150,000	13,000,000	17,150,000	
その他の特別損失	2,617,760		2,617,760		
前期修正損	2,617,760		2,617,760		
特別費用計(9)	32,767,760	19,218,897	13,548,863		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-27,478,979	-14,871,700	-12,607,279		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,938,895	7,527,104	411,791		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,693,007	41,165,903	7,527,104	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,631,902	48,693,007	7,938,895	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	56,631,902	48,693,007	7,938,895	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位: 円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,038,447	41,547,134	491,313	19,217,874	18,841,283	376,591
現金預金	340,469	3,166,535	-2,826,066	282,000	369,000	-87,000
定期預金	17,001,704	17,000,000	1,704	4,999,014	3,691,922	1,307,092
定期積金	70,000	0	70,000	6,740,000	7,092,000	-352,000
事業未収金	0	2,524,760	-2,524,760	0	460,080	-460,080
未収金	57,102	23,620	33,482	4,680	551,114	-546,434
未収補助金	5,523,310	6,222,673	-699,363	573,250	179,507	393,743
拠点区分間貸付金	19,045,862	12,609,546	6,436,316	6,618,930	6,497,660	121,270
固定資産	188,606,815	198,023,180	-9,416,365	52,826,900	59,623,510	-6,796,610
基本財産	168,080,699	176,551,221	-8,470,522	45,080,000	51,733,000	-6,653,000
土地	8,367,165	8,367,165	0	0	920,160	-920,160
建物	159,713,534	168,184,056	-8,470,522	7,746,900	6,970,350	776,550
その他の固定資産	20,526,116	21,471,959	-945,843	72,044,774	78,464,793	-6,420,019
建物	2,203,442	2,551,198	-347,756	101,968,586	112,412,514	-10,443,928
構築物	1,896,936	2,286,077	-389,141	101,968,586	112,412,514	-10,443,928
器具及び備品	358,631	495,831	-137,200	56,631,902	48,693,007	7,938,895
有形リース資産	920,160	1,380,240	-460,080	56,631,902	48,693,007	7,938,895
ソフトウェア	695,047	1,083,263	-388,216	7,938,895	7,527,104	411,791
退職給付引当資産	7,746,900	6,970,350	776,550	158,600,488	161,105,521	-2,505,033
差入保証金	6,705,000	6,705,000	0	230,645,262	239,570,314	-8,925,052
資産の部合計	230,645,262	239,570,314	-8,925,052	負債及び純資産の部合計	239,570,314	-8,925,052
				純資産の部		
				国庫補助金等特別積立金		
				国庫補助金等特別積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記（もりの風こども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物並びに無形固定資産一定額法
- ② 建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) もりの風こども園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
もりの風こども園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,367,165	0	0	8,367,165
建物	168,184,056	0	8,470,522	159,713,534
合計	176,551,221	0	8,470,522	168,080,699

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	8,367,165 円
建物	159,713,534 円
計	168,080,699 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む）	51,820,000 円
計	51,820,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	8,367,165	0	8,367,165
建物	242,134,950	82,421,416	159,713,534
小計	250,502,115	82,421,416	168,080,699
その他の固定資産			
建物	3,662,400	1,458,958	2,203,442
構築物	4,679,392	2,782,456	1,896,936
器具及び備品	3,104,824	2,746,193	358,631
有形リース資産	14,624,820	13,704,660	920,160
ソフトウェア	1,941,084	1,246,037	695,047
小計	28,012,520	21,938,304	6,074,216
合計	278,514,635	104,359,720	174,154,915

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	57,102	0	57,102
未収補助金	5,523,310	0	5,523,310
拠点区分間貸付金	19,045,862	0	19,045,862
合計	24,626,274	0	24,626,274

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、リース債務過剰計上の為920,160円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金(住民税)過剰計上の為130円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 過年度において、預り金(退職金共済)過少計上の為93,000円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ④ 前期、十六リース徴収不能金を事業未収金として計上していたが、現金集金した後事業未収金と相殺せず利用収入に計上。事業未収金に残っている残高2,524,760円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業	業	保育事業収入	121,380,000	119,368,449	2,011,551		
		利用者等利用料収入	3,500,000	3,347,488	152,512		
		委託費収入	117,000,000	115,146,811	1,853,189		
		その他の事業収入	880,000	874,150	5,850		
		その他の収入	100,000	100,000			
		その他の収入	100,000	100,000			
		受取利息配当金収入	3,021	3,021			
		受取利息配当金収入	3,021	3,021			
		その他の収入	1,560,000	1,513,110	46,890		
		受入研修費収入	60,000	53,670	6,330		
		利用者等外給食費収入	800,000	775,200	24,800		
		雑収入	700,000	684,240	15,760		
				事業活動収入計(1)	123,043,021	120,984,580	2,058,441
		活動	に	人件費支出	72,462,000	71,643,963	818,037
				職員給料支出	46,000,000	45,450,374	549,626
				職員賞与支出	12,562,000	12,562,000	
非常勤職員給与支出	3,200,000			2,993,535	206,465		
派遣職員費支出	2,100,000			2,086,521	13,479		
法定福利費支出	8,600,000			8,551,533	48,467		
事業費支出	11,297,490			11,006,462	291,028		
給食費支出	5,300,000			5,270,228	29,772		
保健衛生費支出	300,000			253,710	46,290		
保育材料費支出	2,000,000			1,988,594	11,406		
水道光熱費支出	2,000,000			1,840,317	159,683		
消耗器具備品費支出	400,000			380,351	19,649		
保険料支出	197,490			197,490			
賃借料支出	1,100,000			1,075,772	24,228		
事務費支出	17,462,384			17,093,457	368,927		
福利厚生費支出	300,000			237,408	62,592		
職員被服費支出	60,000			56,632	3,368		
旅費交通費支出	60,000			50,482	9,518		
研修研究費支出	20,000			17,737	2,263		
事務消耗品費支出	600,000			551,645	48,355		
印刷製本費支出	150,000			118,577	31,423		
修繕費支出	600,000			542,300	57,700		
通信運搬費支出	250,000			219,743	30,257		
業務委託費支出	5,000,000			4,834,616	165,384		
手数料支出	1,300,000			1,248,202	51,798		
土地・建物賃借料支出	8,976,284			8,976,284			
租税公課支出				107,931	-107,931		
保守料支出	100,000	85,800	14,200				
諸会費支出	46,100	46,100					
		事業活動支出計(2)	101,221,874	99,743,882	1,477,992		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,821,147	21,240,698	580,449		
施設整備等による収	入	施設整備等補助金収入	500,000	500,000			
		施設整備等補助金収入	500,000	500,000			
		施設整備等収入計(4)	500,000	500,000			
	支	固定資産取得支出	309,760	309,760			
		器具及び備品取得支出	309,760	309,760			
		施設整備等支出計(5)	309,760	309,760			

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	190,240	190,240	
その 他の 活動 による 収 支	収			
	その他の活動による収入	884,153	884,153	
	前期修正益	236,637	236,637	
	その他の収入	647,516	647,516	
	その他の活動収入計(7)	884,153	884,153	
支	積立資産支出	832,350	832,350	
	退職給付引当資産支出	832,350	832,350	
	拠点区分間繰入金支出	14,300,000	14,300,000	
	拠点区分間繰入金支出	14,300,000	14,300,000	
	その他の活動支出計(8)	15,132,350	15,132,350	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-14,248,197	-14,248,197	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,763,190	7,182,741	580,449
	前期末支払資金残高(12)		24,863,326	-24,863,326
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,763,190	32,046,067	-24,282,877

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益		保育事業収益	119,368,449	100,819,797	18,548,652
		利用者等利用料収益	3,347,488	953,360	2,394,128
		委託費収益	115,146,811	94,762,038	20,384,773
		その他の事業収益	874,150	5,104,399	-4,230,249
		その他の収益	100,000		100,000
		その他の収益	100,000		100,000
		サービス活動収益計(1)	119,468,449	100,819,797	18,648,652
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	73,501,078	60,678,958	12,822,120
		職員給料	45,450,374	38,547,394	6,902,980
		職員賞与	9,393,570	6,641,860	2,751,710
		賞与引当金繰入	4,193,195	3,168,430	1,024,765
		非常勤職員給与	2,993,535	1,319,950	1,673,585
		派遣職員費	2,086,521	287,357	1,799,164
		退職給付費用	832,350	1,435,950	-603,600
		法定福利費	8,551,533	9,278,017	-726,484
		事業費	10,270,455	11,663,502	-1,393,047
		給食費	4,534,221	5,079,145	-544,924
		保健衛生費	253,710	558,680	-304,970
		保育材料費	1,988,594	1,071,125	917,469
		水道光熱費	1,840,317	1,853,082	-12,765
		消耗器具備品費	380,351	922,864	-542,513
		保険料	197,490	195,490	2,000
		賃借料	1,075,772	1,976,496	-900,724
		雑費		6,620	-6,620
		事務費	17,093,457	18,192,608	-1,099,151
		福利厚生費	237,408	220,225	17,183
		職員被服費	56,632	85,768	-29,136
		旅費交通費	50,482	55,974	-5,492
		研修研究費	17,737	47,110	-29,373
		事務消耗品費	551,645	300,448	251,197
		印刷製本費	118,577	63,425	55,152
		修繕費	542,300	175,930	366,370
		通信運搬費	219,743	225,811	-6,068
		広報費		11,340	-11,340
		業務委託費	4,834,616	6,825,717	-1,991,101
		手数料	1,248,202	1,073,650	174,552
		土地・建物賃借料	8,976,284	8,895,426	80,858
		租税公課	107,931	54,784	53,147
		保守料	85,800	85,200	600
諸会費	46,100	61,352	-15,252		
雑費		10,448	-10,448		
減価償却費	1,275,843	1,749,750	-473,907		
減価償却費	1,275,843	1,749,750	-473,907		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-924,746	-729,198	-195,548		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-924,746	-729,198	-195,548		
		サービス活動費用計(2)	101,216,087	91,555,620	9,660,467
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,252,362	9,264,177	8,988,185
サ ー ビ ス 活 動	収 益	受取利息配当金収益	3,021	74	2,947
		受取利息配当金収益	3,021	74	2,947
		その他のサービス活動外収益	1,513,110	1,390,434	122,676
		受入研修費収益	53,670	8,000	45,670
		利用者等外給食収益	775,200	635,000	140,200
		雑収益	684,240	747,434	-63,194

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	1,516,131	1,390,508	125,623
	費用			
	その他のサービス活動外費用	736,007		736,007
	利用者等外給食費	736,007		736,007
	サービス活動外費用計(5)	736,007		736,007
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	780,124	1,390,508	-610,384
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,032,486	10,654,685	8,377,801
特 別 増 減 の 部	収			
	施設整備等補助金収益	500,000	174,000	326,000
	施設整備等補助金収益	500,000	174,000	326,000
	その他の特別収益	884,153	10,704	873,449
	前期修正益	236,637		236,637
	その他の特別収益	647,516	10,704	636,812
	特別収益計(8)	1,384,153	184,704	1,199,449
	費			
	国庫補助金等特別積立金積立額	309,760	174,000	135,760
	国庫補助金等特別積立金積立額	309,760	174,000	135,760
拠点区分間繰入金費用	14,300,000	5,200,000	9,100,000	
拠点区分間繰入金費用	14,300,000	5,200,000	9,100,000	
その他の特別損失	10,000,000		10,000,000	
前期修正損	10,000,000		10,000,000	
特別費用計(9)	24,609,760	5,374,000	19,235,760	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-23,225,607	-5,189,296	-18,036,311
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,193,121	5,465,389	-9,658,510
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	40,469,290	33,503,901	6,965,389
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,276,169	38,969,290	-2,693,121
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		1,500,000	-1,500,000
	その他積立金取崩額		1,500,000	-1,500,000
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,276,169	40,469,290

計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物並びに無形固定資産一定額法
 - ② 建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 - ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆめの樹保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
ゆめの樹保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	35,992,900	11,117,659	24,875,241
構築物	1,915,758	389,480	1,526,278
器具及び備品	2,393,410	2,067,956	325,454
有形リース資産	4,365,900	4,365,900	0
ソフトウェア	1,451,844	972,365	479,479
合計	46,119,812	18,913,360	27,206,452

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

（単位：円）

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	154,000		154,000
未収金	22,300		22,300
未収補助金	1,630,080		1,630,080
拠点区分間貸付金	13,323,482		13,323,482
合計	15,129,862		15,129,862

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（源泉所得税）過剰計上の為74,397円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為126,990円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している
- ③ 過年度において、預り金（退職金共済会）過剰計上および加入取消による返金の為30,600円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ④ 過年度において、未収金計上漏れ4,650円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ⑤ 令和1年度修繕積立金計上漏れ10,000,000円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	保育事業収入	103,650,000	103,233,803	416,197	
	利用者等利用料収入	3,100,000	3,075,350	24,650	
	委託費収入	99,000,000	98,689,153	310,847	
	その他の事業収入	1,550,000	1,469,300	80,700	
	その他の収入	100,000	100,000		
	その他の収入	100,000	100,000		
	受取利息配当金収入	2,026	2,026		
	受取利息配当金収入	2,026	2,026		
	その他の収入	1,220,000	1,135,058	84,942	
	受入研修費収入	40,000	40,000		
	利用者等外給食費収入	680,000	670,600	9,400	
	雑収入	500,000	424,458	75,542	
	事業活動収入計(1)		104,972,026	104,470,887	501,139
	事業活動による支出	人件費支出	65,073,980	63,190,754	1,883,226
		職員給料支出	42,000,000	40,382,368	1,617,632
職員賞与支出		10,630,800	10,630,800		
非常勤職員給与支出		3,300,000	3,261,646	38,354	
退職給付支出		1,143,180	1,143,180		
法定福利費支出		8,000,000	7,772,760	227,240	
事業費支出		11,433,262	10,703,642	729,620	
給食費支出		5,600,000	5,195,671	404,329	
保健衛生費支出		250,000	241,443	8,557	
保育材料費支出		1,200,000	1,134,576	65,424	
水道光熱費支出		2,000,000	1,823,154	176,846	
消耗器具備品費支出		1,200,000	1,128,070	71,930	
保険料支出		178,470	178,470		
賃借料支出		1,000,000	997,466	2,534	
雑支出		4,792	4,792		
事務費支出		21,363,328	21,056,333	306,995	
福利厚生費支出		330,000	320,465	9,535	
職員被服費支出		30,000	12,766	17,234	
旅費交通費支出		30,000	26,618	3,382	
研修研究費支出		1,500	1,140	360	
事務消耗品費支出		600,000	574,761	25,239	
印刷製本費支出		63,000	62,478	522	
修繕費支出		1,400,000	1,324,682	75,318	
通信運搬費支出		500,000	441,357	58,643	
業務委託費支出		5,000,000	4,996,380	3,620	
手数料支出		4,000,000	3,815,680	184,320	
土地・建物賃借料支出		9,110,358	9,110,358		
租税公課支出		71,858	-71,858		
保守料支出	200,000	199,320	680		
諸会費支出	98,470	98,470			
支払利息支出	34,222	34,222			
支払利息支出	34,222	34,222			
事業活動支出計(2)		97,904,792	94,984,951	2,919,841	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,067,234	9,485,936	-2,418,702	
施設整備等に	収入				
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000		
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000		
	施設整備等収入計(4)		500,000	500,000	
支	設備資金借入金元金償還支出	696,000	696,000		
	設備資金借入金元金償還支出	696,000	696,000		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)	696,000	696,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-196,000	-196,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	その他の活動による収入	59,768	59,768	
	前期修正益	59,768	59,768	
	その他の活動収入計(7)	59,768	59,768	
	支出			
	積立資産支出	683,550	683,550	
	退職給付引当資産支出	683,550	683,550	
	拠点区分間繰入金支出	6,185,000	6,185,000	
	拠点区分間繰入金支出	6,185,000	6,185,000	
	その他の活動による支出	138,600	138,600	
前期修正支出	138,600	138,600		
	その他の活動支出計(8)	7,007,150	7,007,150	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,947,382	-6,947,382	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-76,148	2,342,554	-2,418,702
	前期末支払資金残高(12)		21,369,469	-21,369,469
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-76,148	23,712,023	-23,788,171

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	103,233,803	97,934,556	5,299,247
	利用者等利用料収益	3,075,350	425,275	2,650,075
	委託費収益	98,689,153	91,073,199	7,615,954
	その他の事業収益	1,469,300	6,436,082	-4,966,782
	その他の収益	100,000		100,000
	その他の収益	100,000		100,000
サービス活動収益計(1)		103,333,803	97,934,556	5,399,247
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	63,768,779	64,385,026	-616,247
	職員給料	40,382,368	40,715,972	-333,604
	職員賞与	7,018,964	7,109,676	-90,712
	賞与引当金繰入	3,506,311	3,611,836	-105,525
	非常勤職員給与	3,261,646	2,054,192	1,207,454
	退職給付費用	1,826,730	1,212,480	614,250
	法定福利費	7,772,760	9,680,870	-1,908,110
	事業費	10,028,868	11,732,285	-1,703,417
	給食費	4,520,897	5,423,169	-902,272
	保健衛生費	241,443	145,894	95,549
	保育材料費	1,134,576	1,553,899	-419,323
	水道光熱費	1,823,154	1,814,732	8,422
	消耗器具備品費	1,128,070	1,581,826	-453,756
	保険料	178,470	178,470	
	賃借料	997,466	1,034,295	-36,829
	雑費	4,792		4,792
	事務費	21,056,333	18,381,302	2,675,031
	福利厚生費	320,465	108,200	212,265
	職員被服費	12,766	103,152	-90,386
	旅費交通費	26,618	55,826	-29,208
	研修研究費	1,140	61,825	-60,685
	事務消耗品費	574,761	290,480	284,281
	印刷製本費	62,478	68,314	-5,836
	修繕費	1,324,682	315,328	1,009,354
	通信運搬費	441,357	485,320	-43,963
	業務委託費	4,996,380	6,820,385	-1,824,005
	手数料	3,815,680	1,456,453	2,359,227
	土地・建物賃借料	9,110,358	8,238,000	872,358
	租税公課	71,858	38,695	33,163
	保守料	199,320	201,020	-1,700
	諸会費	98,470	102,603	-4,133
雑費		35,701	-35,701	
減価償却費	1,909,660	3,201,563	-1,291,903	
減価償却費	1,909,660	3,201,563	-1,291,903	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,626,776	-1,288,828	-337,948	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,626,776	-1,288,828	-337,948	
サービス活動費用計(2)		95,136,864	96,411,348	-1,274,484
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,196,939	1,523,208	6,673,731
サ ー ビ ス 活 動 外	受取利息配当金収益	2,026	70	1,956
	受取利息配当金収益	2,026	70	1,956
	その他のサービス活動外収益	1,135,058	1,113,439	21,619
	受入研修費収益	40,000	26,000	14,000
	利用者等外給食収益	670,600	642,200	28,400
	雑収益	424,458	445,239	-20,781
サービス活動外収益計(4)		1,137,084	1,113,509	23,575
支払利息		34,222	48,866	-14,644

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	費用				
	支払利息	34,222	48,866	-14,644	
	その他のサービス活動外費用	674,774		674,774	
	利用者等外給食費	674,774		674,774	
	サービス活動外費用計(5)	708,996	48,866	660,130	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		428,088	1,064,643	-636,555	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,625,027	2,587,851	6,037,176	
特別増減の部	特別増	収益			
		施設整備等補助金収益	500,000	428,000	72,000
		施設整備等補助金収益	500,000	428,000	72,000
		その他の特別収益	59,768	142,442	-82,674
		前期修正益	59,768		59,768
	その他の特別収益		142,442	-142,442	
	特別収益計(8)	559,768	570,442	-10,674	
	特別減	費用			
		国庫補助金等特別積立金積立額		428,000	-428,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		428,000	-428,000
拠点区分間繰入金費用		6,185,000	10,000,000	-3,815,000	
拠点区分間繰入金費用		6,185,000	10,000,000	-3,815,000	
その他の特別損失	138,600		138,600		
前期修正損	138,600		138,600		
特別費用計(9)	6,323,600	10,428,000	-4,104,400		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,763,832	-9,857,558	4,093,726		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,861,195	-7,269,707	10,130,902	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		24,727,033	29,496,740	-4,769,707
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		27,588,228	22,227,033	5,361,195
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			2,500,000	-2,500,000
	その他積立金取崩額			2,500,000	-2,500,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		27,588,228	24,727,033	2,861,195

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	27,567,723	26,048,017	1,519,706	8,986,384	-928,373
現金預金	2,384,032	865,710	1,518,322	340,010	343,990
定期預金	20,002,005	20,000,000	2,005	3,720,497	-876,037
事業未収金	0	138,600	-138,600	696,000	0
未収金	18,750	0	18,750	266,473	-266,473
未収補助金	2,126,610	1,826,560	300,050	351,568	-24,328
拠点区分間貸付金	3,036,326	3,217,147	-180,821	3,611,836	-105,525
固定資産	29,913,851	32,167,611	-2,253,760	4,502,850	-1,040,100
その他の固定資産	29,913,851	32,167,611	-2,253,760	1,392,000	-696,000
建物	25,937,720	27,343,316	-1,405,596	3,110,850	-344,100
構築物	469,059	504,660	-35,601	11,520,761	-1,968,473
器具及び備品	32,843	210,938	-178,095		
ソフトウェア	479,479	769,847	-290,368		
退職給付引当資産	2,766,750	3,110,850	-344,100		
差入保証金	228,000	228,000	0		
純資産の部	57,481,574	58,215,628	-734,054	45,960,813	1,234,419
負債及び純資産の部合計	57,481,574	58,215,628	-734,054	58,215,628	-734,054
流動負債					
短期運営資金借入金				684,000	
事業未払金				2,844,460	
1年以内返済予定設備資金借入金				696,000	
未払費用				0	
預り金				327,240	
賞与引当金				3,506,311	
固定負債				3,462,750	
設備資金借入金				696,000	
退職給付引当金				2,766,750	
負債の部合計				11,520,761	
国庫補助金等特別積立金				18,372,585	
国庫補助金等特別積立金				18,372,585	
次期繰越活動増減差額				27,588,228	
次期繰越活動増減差額				27,588,228	
(うち当期活動増減差額)				2,861,195	
純資産の部合計				45,960,813	
負債及び純資産の部合計				58,215,628	

計算書類に対する注記（にじの花保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物並びに無形固定資産一定額法
 - ② 建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 - ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) にじの花保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
にじの花保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	38,233,400	12,295,680	25,937,720
構築物	531,360	62,301	469,059
器具及び備品	3,592,616	3,559,773	32,843
有形リース資産	10,866,240	10,866,240	0
ソフトウェア	1,451,844	972,365	479,479
合計	54,675,460	27,756,359	26,919,101

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

（単位：円）

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	18,750		18,750
未収補助金	2,126,610		2,126,610
拠点区分間貸付金	3,036,326		3,036,326
合計	5,181,686		5,181,686

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為、差額53,518円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 前期、休職中職員の住民税・共済会費の未収金計上が漏れていた為、6,250円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 前期、十六リース徴収不能金を事業未収金として計上していたが、現金集金した後事業未収金と相殺せず利用収入に計上。事業未収金に残っている残高138,600円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収 入	保育事業収入	112,600,000	109,233,805	3,366,195		
		利用者等利用料収入	1,300,000	1,192,470	107,530		
		委託費収入	110,000,000	106,811,605	3,188,395		
		その他の事業収入	1,300,000	1,229,730	70,270		
		その他の収入	145,000	145,000			
		その他の収入	145,000	145,000			
		受取利息配当金収入	1,032	1,032			
		受取利息配当金収入	1,032	1,032			
		その他の収入	767,000	721,370	45,630		
		受入研修費収入	17,000	17,000			
		利用者等外給食費収入	700,000	673,630	26,370		
		雑収入	50,000	30,740	19,260		
		事業活動収入計(1)		113,513,032	110,101,207	3,411,825	
		事業活動による支出	支 出	人件費支出	67,745,160	67,294,141	451,019
				職員給料支出	43,000,000	42,725,964	274,036
				職員賞与支出	11,468,200	11,468,200	
非常勤職員給与支出	1,200,000			1,167,650	32,350		
派遣職員費支出	3,100,000			3,043,916	56,084		
退職給付支出	876,960			876,960			
法定福利費支出	8,100,000			8,011,451	88,549		
事業費支出	9,132,730			8,854,384	278,346		
給食費支出	4,000,000			3,934,426	65,574		
保健衛生費支出	150,000			146,832	3,168		
保育材料費支出	1,550,000			1,503,793	46,207		
水道光熱費支出	2,000,000			1,876,800	123,200		
消耗器具備品費支出	420,000			415,374	4,626		
保険料支出	112,730			112,730			
賃借料支出	900,000			864,429	35,571		
事務費支出	14,559,000			14,101,121	457,879		
福利厚生費支出	260,000			257,195	2,805		
職員被服費支出	50,000			44,456	5,544		
旅費交通費支出	11,000			10,370	630		
研修研究費支出	5,000			4,504	496		
事務消耗品費支出	200,000			173,006	26,994		
印刷製本費支出	75,000			71,044	3,956		
修繕費支出	350,000			259,200	90,800		
通信運搬費支出	300,000			276,699	23,301		
業務委託費支出	3,500,000			3,241,900	258,100		
手数料支出	300,000			255,640	44,360		
土地・建物賃借料支出	9,108,000	9,108,000					
租税公課支出		50,445	-50,445				
保守料支出	250,000	215,362	34,638				
諸会費支出	150,000	133,300	16,700				
支払利息支出	36,395	36,395					
支払利息支出	36,395	36,395					
事業活動支出計(2)		91,473,285	90,286,041	1,187,244			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		22,039,747	19,815,166	2,224,581			
施設整備等に	収 入	施設整備等補助金収入	545,000	545,000			
		施設整備等補助金収入	545,000	545,000			
		施設整備等収入計(4)	545,000	545,000			
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	696,000	696,000			
設備資金借入金元金償還支出		696,000	696,000				
固定資産取得支出		350,000	350,000				

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
よる 収 支	出				
	器具及び備品取得支出	350,000	350,000		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	760,752	760,752		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	760,752	760,752		
	施設整備等支出計(5)	1,806,752	1,806,752		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,261,752	-1,261,752		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	入				
		その他の活動収入計(7)			
	支	積立資産支出	781,200	781,200	
		退職給付引当資産支出	781,200	781,200	
		拠点区分間繰入金支出	15,967,605	15,967,605	
		拠点区分間繰入金支出	15,967,605	15,967,605	
		その他の活動による支出	202,375	202,375	
出	前期修正支出	202,375	202,375		
	その他の活動支出計(8)	16,951,180	16,951,180		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-16,951,180	-16,951,180		
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,826,815	1,602,234	2,224,581	
	前期末支払資金残高(12)		28,181,788	-28,181,788	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,826,815	29,784,022	-25,957,207	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	109,233,805	111,077,457	-1,843,652
	利用者等利用料収益	1,192,470	235,294	957,176
	委託費収益	106,811,605	104,893,593	1,918,012
	その他の事業収益	1,229,730	5,948,570	-4,718,840
	その他の収益	145,000		145,000
	その他の収益	145,000		145,000
	サービス活動収益計(1)	109,378,805	111,077,457	-1,698,652
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	68,239,625	64,528,448	3,711,177
	職員給料	42,725,964	39,018,328	3,707,636
	職員賞与	8,031,234	5,262,000	2,769,234
	賞与引当金繰入	3,601,250	3,436,966	164,284
	非常勤職員給与	1,167,650	1,143,784	23,866
	派遣職員費	3,043,916	5,721,476	-2,677,560
	退職給付費用	1,658,160	767,250	890,910
	法定福利費	8,011,451	9,178,644	-1,167,193
	事業費	8,212,385	9,010,176	-797,791
	給食費	3,292,427	4,063,009	-770,582
	保健衛生費	146,832	125,176	21,656
	保育材料費	1,503,793	1,184,803	318,990
	水道光熱費	1,876,800	1,769,650	107,150
	消耗器具備品費	415,374	783,913	-368,539
	保険料	112,730	112,730	
	賃借料	864,429	968,375	-103,946
	雑費		2,520	-2,520
	事務費	14,101,121	17,295,336	-3,194,215
	福利厚生費	257,195	247,175	10,020
	職員被服費	44,456	90,828	-46,372
	旅費交通費	10,370	37,050	-26,680
	研修研究費	4,504	63,740	-59,236
	事務消耗品費	173,006	346,101	-173,095
	印刷製本費	71,044	46,305	24,739
	修繕費	259,200	116,040	143,160
	通信運搬費	276,699	311,475	-34,776
	業務委託費	3,241,900	5,290,163	-2,048,263
	手数料	255,640	1,365,960	-1,110,320
	土地・建物賃借料	9,108,000	9,039,000	69,000
	租税公課	50,445	29,640	20,805
	保守料	215,362	232,080	-16,718
	諸会費	133,300	66,420	66,880
	雑費		13,359	-13,359
減価償却費	2,650,267	2,681,419	-31,152	
減価償却費	2,650,267	2,681,419	-31,152	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,712,008	-1,357,491	-354,517	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,712,008	-1,357,491	-354,517	
	サービス活動費用計(2)	91,491,390	92,157,888	-666,498
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,887,415	18,919,569	-1,032,154
サ ー ビ ス 活 動	受取利息配当金収益	1,032	100	932
	受取利息配当金収益	1,032	100	932
	その他のサービス活動外収益	721,370	783,240	-61,870
	受入研修費収益	17,000	32,000	-15,000
	利用者等外給食収益	673,630	641,500	32,130
	雑収益	30,740	109,740	-79,000
	サービス活動外収益計(4)	722,402	783,340	-60,938

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外 増 減 の 部	費	支払利息	36,395	47,645	-11,250
		支払利息	36,395	47,645	-11,250
	用	その他のサービス活動外費用	641,999		641,999
		利用者等外給食費	641,999		641,999
		サービス活動外費用計(5)	678,394	47,645	630,749
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		44,008	735,695	-691,687
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,931,423	19,655,264	-1,723,841	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	545,000	385,000	160,000
		施設整備等補助金収益	545,000	385,000	160,000
		拠点区分間繰入金収益		-743,645	743,645
		拠点区分間繰入金収益		-743,645	743,645
		その他の特別収益		766	-766
		その他の特別収益		766	-766
	特別収益計(8)		545,000	-357,879	902,879
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	350,000	385,000	-35,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	350,000	385,000	-35,000
		事業区分間繰入金費用		-743,645	743,645
		事業区分間繰入金費用		-743,645	743,645
拠点区分間繰入金費用		15,967,605	12,456,355	3,511,250	
拠点区分間繰入金費用		15,967,605	12,456,355	3,511,250	
その他の特別損失		202,375		202,375	
前期修正損	202,375		202,375		
特別費用計(9)		16,519,980	12,097,710	4,422,270	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-15,974,980	-12,455,589	-3,519,391	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,956,443	7,199,675	-5,243,232	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		29,131,443	21,931,768	7,199,675
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,087,886	29,131,443	1,956,443
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		31,087,886	29,131,443	1,956,443

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,724,842	32,474,065	1,250,777	流動負債	8,238,070	-947,925
現金預金	300,027	745,018	-444,991	短期運営資金借入金	470,000	369,010
定期預金	10,001,002	10,000,000	1,002	事業未払金	2,546,119	3,614,489
未収金	77,400	0	77,400	1年以内返済予定設備資金借入金	696,000	696,000
未収補助金	1,628,370	2,259,710	-631,340	1年以内返済予定リース債務	0	760,752
拠点区分間貸付金	21,718,043	19,469,337	2,248,706	未払費用	0	220,503
固定資産	31,553,835	32,459,102	-905,267	預り金	520,260	88,275
その他の固定資産	31,553,835	32,459,102	-905,267	拠点区分間借入金	404,441	404,441
建物	24,421,743	25,830,637	-1,408,894	賞与引当金	3,601,250	3,436,966
構築物	1,219,111	1,308,803	-89,692	固定負債	5,954,780	5,255,780
器具及び備品	534,866	231,481	303,385	設備資金借入金	1,200,000	1,896,000
有形リース資産	0	760,752	-760,752	退職給付引当金	4,754,780	3,359,780
ソフトウェア	623,335	967,649	-344,314	負債の部合計	14,192,850	14,441,775
退職給付引当資産	4,754,780	3,359,780	1,395,000	純資産の部		
				国庫補助金等特別積立金	19,997,941	21,359,949
				国庫補助金等特別積立金	19,997,941	21,359,949
				次期繰越活動増減差額	31,087,886	29,131,443
				次期繰越活動増減差額	31,087,886	29,131,443
				(うち当期活動増減差額)	1,956,443	7,199,675
				純資産の部合計	51,085,827	50,491,392
				負債及び純資産の部合計	65,278,677	64,933,167
資産の部合計	65,278,677	64,933,167	345,510			

計算書類に対する注記（星のまち保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ①建物並びに無形固定資産一定額法
 ②建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 ③リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ①退職給付引当金
 退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 ②賞与引当金
 当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 星のまち保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
 星のまち保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	34,540,000	10,118,257	24,421,743
構築物	1,338,700	119,589	1,219,111
器具及び備品	1,111,090	576,224	534,866
有形リース資産	8,422,704	8,422,704	0
ソフトウェア	1,721,574	1,098,239	623,335
合計	47,134,068	20,335,013	26,799,055

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

（単位：円）

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	77,400		77,400
未収補助金	1,628,370		1,628,370
拠点区分間貸付金	21,718,043		21,718,043
合計	23,423,813		23,423,813

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（源泉所得税）過少計上の為21,025円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ② 過年度において、預り金（退職金共済）過少計上の為181,350円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	保育事業収入	124,800,000	116,913,671	7,886,329	
	利用者等利用料収入	3,200,000	3,042,065	157,935	
	委託費収入	120,000,000	112,371,466	7,628,534	
	その他の事業収入	1,600,000	1,500,140	99,860	
	その他の収入	100,000	100,000		
	その他の収入	100,000	100,000		
	受取利息配当金収入	1,047	1,047		
	受取利息配当金収入	1,047	1,047		
	その他の収入	1,758,000	1,733,505	24,495	
	受入研修費収入	8,000	8,000		
	利用者等外給食費収入	950,000	945,600	4,400	
	雑収入	800,000	779,905	20,095	
	事業活動収入計(1)		126,659,047	118,748,223	7,910,824
	事業活動による支出	人件費支出	86,513,130	84,919,997	1,593,133
		職員給料支出	53,000,000	52,395,124	604,876
		職員賞与支出	14,361,000	14,361,000	
非常勤職員給与支出		6,500,000	6,313,420	186,580	
退職給付支出		1,652,130	1,652,130		
法定福利費支出		11,000,000	10,198,323	801,677	
事業費支出		15,209,920	14,777,025	432,895	
給食費支出		7,600,000	7,534,410	65,590	
保健衛生費支出		500,000	469,582	30,418	
保育材料費支出		2,000,000	1,875,973	124,027	
水道光熱費支出		3,000,000	2,884,079	115,921	
消耗器具備品費支出		600,000	566,057	33,943	
保険料支出		509,920	509,920		
賃借料支出		1,000,000	937,004	62,996	
事務費支出		12,701,400	12,556,455	144,945	
福利厚生費支出		300,000	271,828	28,172	
職員被服費支出		60,000	57,162	2,838	
旅費交通費支出		60,000	54,047	5,953	
研修研究費支出		50,000	37,910	12,090	
事務消耗品費支出		500,000	441,280	58,720	
印刷製本費支出		150,000	115,600	34,400	
修繕費支出		750,000	728,310	21,690	
通信運搬費支出		300,000	234,943	65,057	
業務委託費支出		5,100,000	5,091,689	8,311	
手数料支出		310,000	306,902	3,098	
土地・建物賃借料支出		4,801,500	4,801,500		
租税公課支出			123,784	-123,784	
保守料支出	200,000	171,600	28,400		
諸会費支出	119,900	119,900			
支払利息支出	443,418	443,418			
支払利息支出	443,418	443,418			
事業活動支出計(2)		114,867,868	112,696,895	2,170,973	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,791,179	6,051,328	5,739,851	
施設整備等に要する収入	施設整備等補助金収入	2,581,793	2,581,793		
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000		
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,081,793	2,081,793		
	施設整備等収入計(4)		2,581,793	2,581,793	
	施設整備等に要する支出	設備資金借入金元金償還支出	3,642,000	3,642,000	
設備資金借入金元金償還支出		3,642,000	3,642,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出		2,416,776	2,416,776		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,416,776	2,416,776	
	施設整備等支出計(5)	6,058,776	6,058,776	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,476,983	-3,476,983	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	その他の活動による収入	52,932	52,932	
	前期修正益	7,976	7,976	
	その他の収入	44,956	44,956	
	その他の活動収入計(7)	52,932	52,932	
支	積立資産支出	837,000	837,000	
	退職給付引当資産支出	837,000	837,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,980,000	1,980,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,980,000	1,980,000	
	その他の活動による支出	69,750	69,750	
	前期修正支出	69,750	69,750	
	その他の活動支出計(8)	2,886,750	2,886,750	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,833,818	-2,833,818	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,480,378	-259,473	5,739,851
	前期末支払資金残高(12)		7,970,290	-7,970,290
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,480,378	7,710,817	-2,230,439

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	116,913,671	118,835,158	-1,921,487
	利用者等利用料収益	3,042,065	392,136	2,649,929
	委託費収益	112,371,466	114,993,672	-2,622,206
	その他の事業収益	1,500,140	3,449,350	-1,949,210
	その他の収益	100,000		100,000
	その他の収益	100,000		100,000
サービス活動収益計(1)		117,013,671	118,835,158	-1,821,487
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	85,977,628	81,930,377	4,047,251
	職員給料	52,395,124	49,086,542	3,308,582
	職員賞与	10,001,980	8,890,200	1,111,780
	賞与引当金繰入	4,579,651	4,359,020	220,631
	非常勤職員給与	6,313,420	6,137,634	175,786
	退職給付費用	2,489,130	1,553,940	935,190
	法定福利費	10,198,323	11,903,041	-1,704,718
	事業費	13,713,609	15,513,049	-1,799,440
	給食費	6,470,994	7,443,865	-972,871
	医薬品費		2,895	-2,895
	保健衛生費	469,582	456,944	12,638
	日用品費		2,790	-2,790
	保育材料費	1,875,973	2,171,025	-295,052
	水道光熱費	2,884,079	2,842,601	41,478
	消耗器具備品費	566,057	1,164,513	-598,456
	保険料	509,920	462,730	47,190
	賃借料	937,004	943,634	-6,630
	雑費		22,052	-22,052
	事務費	12,556,455	14,178,369	-1,621,914
	福利厚生費	271,828	335,558	-63,730
	職員被服費	57,162	97,955	-40,793
	旅費交通費	54,047	93,597	-39,550
	研修研究費	37,910	52,710	-14,800
	事務消耗品費	441,280	441,223	57
	印刷製本費	115,600	138,530	-22,930
	修繕費	728,310	360,700	367,610
	通信運搬費	234,943	246,832	-11,889
	業務委託費	5,091,689	6,799,169	-1,707,480
	手数料	306,902	249,521	57,381
	土地・建物賃借料	4,801,500	4,800,000	1,500
	租税公課	123,784	71,456	52,328
	保守料	171,600	309,200	-137,600
	諸会費	119,900	153,200	-33,300
雑費		28,718	-28,718	
減価償却費	7,264,628	8,338,224	-1,073,596	
減価償却費	7,264,628	8,338,224	-1,073,596	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,599,550	-3,103,773	-2,495,777	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,599,550	-3,103,773	-2,495,777	
サービス活動費用計(2)		113,912,770	116,856,246	-2,943,476
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,100,901	1,978,912	1,121,989
サ ー ビ ス 活	受取利息配当金収益	1,047	93	954
	受取利息配当金収益	1,047	93	954
	その他のサービス活動外収益	1,733,505	3,810,214	-2,076,709
	受入研修費収益	8,000	26,000	-18,000
	利用者等外給食収益	945,600	930,900	14,700
	雑収益	779,905	2,853,314	-2,073,409

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
動 外 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	1,734,552	3,810,307	-2,075,755	
	費 用	支払利息	443,418	484,277	-40,859
		支払利息	443,418	484,277	-40,859
		その他のサービス活動外費用	1,063,416		1,063,416
		利用者等外給食費	1,063,416		1,063,416
	サービス活動外費用計(5)	1,506,834	484,277	1,022,557	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	227,718	3,326,030	-3,098,312		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,328,619	5,304,942	-1,976,323	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	2,581,793	2,525,157	56,636
		施設整備等補助金収益	500,000	426,000	74,000
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,081,793	2,099,157	-17,364
		その他の特別収益	52,932	2,300	50,632
		前期修正益	7,976		7,976
		その他の特別収益	44,956	2,300	42,656
	特別収益計(8)	2,634,725	2,527,457	107,268	
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		2,775,157	-2,775,157
		国庫補助金等特別積立金積立額		2,775,157	-2,775,157
		拠点区分間繰入金費用	1,980,000	10,000,000	-8,020,000
拠点区分間繰入金費用		1,980,000	10,000,000	-8,020,000	
その他の特別損失	126,018		126,018		
前期修正損	126,018		126,018		
特別費用計(9)	2,106,018	12,775,157	-10,669,139		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	528,707	-10,247,700	10,776,407		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,857,326	-4,942,758	8,800,084	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	-9,559	4,933,199	-4,942,758	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,847,767	-9,559	3,857,326	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,847,767	-9,559	3,857,326	

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				13,648,614	16,914,340	-3,265,726
現金預金	78,205	791,341	-713,136	555,358	2,001,858	-1,446,500
定期預金	10,101,067	10,100,055	1,012	3,774,239	3,517,872	256,367
定期積金	40,000	40,000	0	3,642,000	3,642,000	0
未収金	11,750	11,750	0	425,282	2,416,776	-1,991,494
未収補助金	2,481,476	3,523,688	-1,042,212	0	582,196	-582,196
固定資産	164,636,459	170,845,537	-6,209,078	505,224	352,350	152,874
基本財産	155,788,640	159,737,200	-3,948,560	166,860	42,268	124,592
建物	155,788,640	159,737,200	-3,948,560	4,579,651	4,359,020	220,631
その他の固定資産	8,847,819	11,108,337	-2,260,518	45,385,100	48,340,564	-2,955,464
構築物	1,664,865	1,854,844	-189,979	40,344,500	43,986,500	-3,642,000
器具及び備品	950,005	1,315,004	-364,999	0	369,014	-369,014
有形リース資産	369,014	2,785,790	-2,416,776	5,040,600	3,985,050	1,055,550
ソフトウェア	623,335	967,649	-344,314			
退職給付引当資産	5,040,600	3,985,050	1,055,550			
差入保証金	200,000	200,000	0			
負債の部合計	177,348,957	185,312,371	-7,963,414	59,033,714	65,254,904	-6,221,190
純資産の部						
基本金				5,500,000	5,500,000	0
基本金				5,500,000	5,500,000	0
国庫補助金等特別積立金				108,967,476	114,567,026	-5,599,550
国庫補助金等特別積立金				108,967,476	114,567,026	-5,599,550
次期繰越活動増減差額				3,847,767	-9,559	3,857,326
次期繰越活動増減差額				3,847,767	-9,559	3,857,326
(うち当期活動増減差額)				3,857,326	-4,942,758	8,800,084
純資産の部合計	118,315,243	120,057,467	-1,742,224			
負債及び純資産の部合計	177,348,957	185,312,371	-7,963,414	177,348,957	185,312,371	-7,963,414

計算書類に対する注記（小幡もりの風保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 建物並びに無形固定資産一定額法
 ② 建物附属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ① 退職給付引当金
 退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 ② 賞与引当金
 当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小幡もりの風保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
 小幡もりの風保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	159,737,200	0	3,948,560	155,788,640
合計	159,737,200	0	3,948,560	155,788,640

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	155,788,640 円
計	155,788,640 円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。 設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む）	43,986,500 円
計	43,986,500 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	179,480,000	23,691,360	155,788,640
小計	179,480,000	23,691,360	155,788,640
その他の固定資産			
構築物	2,149,604	484,739	1,664,865
器具及び備品	9,131,030	8,181,025	950,005
有形リース資産	14,500,656	14,131,642	369,014
ソフトウェア	1,721,574	1,098,239	623,335
小計	27,502,864	23,895,645	3,607,219
合計	206,982,864	47,587,005	159,395,859

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	11,750		11,750
未収補助金	2,481,476		3,523,688
合計	2,493,226		3,535,438

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為7,976円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、リース料1ヶ月分計上漏れの為56,268円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ③ 過年度において、預り金（退職金共済）前期繰越額不足の為69,750円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	保育事業収入	136,000,000	135,558,998	441,002	
	利用者等利用料収入	5,000,000	4,973,680	26,320	
	委託費収入	118,000,000	117,799,890	200,110	
	その他の事業収入	13,000,000	12,785,428	214,572	
	受取利息配当金収入	44	44		
	受取利息配当金収入	44	44		
	その他の収入	2,500,000	2,403,324	96,676	
	利用者等外給食費収入	1,100,000	1,045,800	54,200	
	雑収入	1,400,000	1,357,524	42,476	
	事業活動収入計(1)	138,500,044	137,962,366	537,678	
	事業活動による支出	人件費支出	91,813,471	91,384,250	429,221
		職員給料支出	49,000,000	48,729,729	270,271
		職員賞与支出	16,373,721	16,373,721	
		非常勤職員給与支出	13,000,000	12,987,759	12,241
		派遣職員費支出	2,200,000	2,105,644	94,356
		退職給付支出	1,239,750	1,239,750	
		法定福利費支出	10,000,000	9,947,647	52,353
		事業費支出	17,700,290	16,880,780	819,510
		給食費支出	8,300,000	8,220,379	79,621
保健衛生費支出		2,000,000	1,654,789	345,211	
保育材料費支出		1,500,000	1,423,917	76,083	
水道光熱費支出		3,000,000	2,886,459	113,541	
消耗器具備品費支出		1,000,000	910,390	89,610	
保険料支出		538,380	538,380		
賃借料支出		1,350,000	1,234,556	115,444	
雑支出		11,910	11,910		
事務費支出		12,850,900	12,820,829	30,071	
福利厚生費支出		250,000	239,854	10,146	
職員被服費支出		110,000	109,974	26	
旅費交通費支出		40,000	38,555	1,445	
研修研究費支出		15,000	12,380	2,620	
事務消耗品費支出		650,000	634,330	15,670	
印刷製本費支出		135,000	130,929	4,071	
修繕費支出		900,000	837,870	62,130	
通信運搬費支出		250,000	221,749	28,251	
広報費支出		6,600	6,600		
業務委託費支出		4,000,000	3,974,024	25,976	
手数料支出	250,000	247,995	2,005		
土地・建物賃借料支出	5,892,000	5,892,000			
租税公課支出		171,469	-171,469		
保守料支出	300,000	250,800	49,200		
諸会費支出	52,300	52,300			
支払利息支出	490,971	490,971			
支払利息支出	490,971	490,971			
事業活動支出計(2)	122,855,632	121,576,830	1,278,802		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,644,412	16,385,536	-741,124		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	2,398,000	2,398,000		
	施設整備等補助金収入	216,000	216,000		
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,182,000	2,182,000		
	施設整備等収入計(4)	2,398,000	2,398,000		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	5,280,000	5,280,000	
設備資金借入金元金償還支出		5,280,000	5,280,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出		2,997,648	2,997,648		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,997,648	2,997,648	
	施設整備等支出計(5)	8,277,648	8,277,648	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-5,879,648	-5,879,648	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	収入			
	その他の活動による収入	1,800	1,800	
	前期修正益	1,800	1,800	
	その他の活動収入計(7)	1,800	1,800	
支 出 に よ る 支 出	支			
	積立資産支出	1,027,650	1,027,650	
	退職給付引当資産支出	1,027,650	1,027,650	
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	
	その他の活動による支出	445,348	445,348	
	前期修正支出	445,348	445,348	
	その他の活動支出計(8)	3,472,998	3,472,998	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,471,198	-3,471,198	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,293,566	7,034,690	-741,124
	前期末支払資金残高(12)		2,261,912	-2,261,912
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,293,566	9,296,602	-3,003,036

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	135,558,998	127,921,200	7,637,798
	利用者等利用料収益	4,973,680	529,600	4,444,080
	委託費収益	117,799,890	120,042,720	-2,242,830
	その他の事業収益	12,785,428	7,348,880	5,436,548
	サービス活動収益計(1)	135,558,998	127,921,200	7,637,798
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	93,661,796	92,879,398	782,398
	職員給料	48,729,729	52,675,560	-3,945,831
	職員賞与	11,952,659	9,224,529	2,728,130
	賞与引当金繰入	5,670,958	4,421,062	1,249,896
	非常勤職員給与	12,987,759	11,915,929	1,071,830
	派遣職員費	2,105,644		2,105,644
	退職給付費用	2,267,400	2,509,630	-242,230
	法定福利費	9,947,647	12,132,688	-2,185,041
	事業費	15,877,528	16,477,290	-599,762
	給食費	7,217,127	8,654,629	-1,437,502
	保健衛生費	1,654,789	1,121,368	533,421
	保育材料費	1,423,917	1,497,535	-73,618
	水道光熱費	2,886,459	2,701,613	184,846
	消耗器具備品費	910,390	328,346	582,044
	保険料	538,380	485,740	52,640
	賃借料	1,234,556	1,685,424	-450,868
	雑費	11,910	2,635	9,275
	事務費	12,820,829	16,928,466	-4,107,637
	福利厚生費	239,854	173,535	66,319
	職員被服費	109,974	117,288	-7,314
	旅費交通費	38,555	26,440	12,115
	研修研究費	12,380	59,854	-47,474
	事務消耗品費	634,330	918,965	-284,635
	印刷製本費	130,929	30,144	100,785
	修繕費	837,870	4,290	833,580
	通信運搬費	221,749	346,160	-124,411
	広報費	6,600	3,240	3,360
	業務委託費	3,974,024	5,818,184	-1,844,160
	手数料	247,995	2,578,105	-2,330,110
	土地・建物賃借料	5,892,000	6,027,800	-135,800
	租税公課	171,469	97,253	74,216
	保守料	250,800	607,870	-357,070
諸会費	52,300	53,900	-1,600	
雑費		65,438	-65,438	
減価償却費	7,466,779	8,704,095	-1,237,316	
減価償却費	7,466,779	8,704,095	-1,237,316	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,661,208	-3,383,232	-2,277,976	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,661,208	-3,383,232	-2,277,976	
サービス活動費用計(2)	124,165,724	131,606,017	-7,440,293	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,393,274	-3,684,817	15,078,091	
サ ー ビ ス 活 動 外	収			
	受取利息配当金収益	44	138	-94
	受取利息配当金収益	44	138	-94
	その他のサービス活動外収益	2,403,324	2,290,701	112,623
	受入研修費収益		10,000	-10,000
	利用者等外給食収益	1,045,800	1,061,200	-15,400
雑収益	1,357,524	1,219,501	138,023	
サービス活動外収益計(4)	2,403,368	2,290,839	112,529	
支払利息	490,971	563,541	-72,570	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	費	支払利息	490,971	563,541	-72,570	
		その他のサービス活動外費用	1,003,252		1,003,252	
	用	利用者等外給食費	1,003,252		1,003,252	
		サービス活動外費用計(5)	1,494,223	563,541	930,682	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	909,145	1,727,298	-818,153	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			12,302,419	-1,957,519	14,259,938	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,398,000	2,542,000	-144,000	
		施設整備等補助金収益	216,000	360,000	-144,000	
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,182,000	2,182,000		
		その他の特別収益	106,452	25,932	80,520	
		前期修正益	106,452		106,452	
		その他の特別収益		25,932	-25,932	
	特別収益計(8)			2,504,452	2,567,932	-63,480
	減の部	費	国庫補助金等特別積立金積立額		2,566,000	-2,566,000
			国庫補助金等特別積立金積立額		2,566,000	-2,566,000
		用	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	951,940	1,048,060
拠点区分間繰入金費用			2,000,000	951,940	1,048,060	
その他の特別損失			445,348		445,348	
前期修正損	445,348		445,348			
特別費用計(9)			2,445,348	3,517,940	-1,072,592	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			59,104	-950,008	1,009,112	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			12,361,523	-2,907,527	15,269,050	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-11,059,583	-8,152,056	-2,907,527	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,301,940	-11,059,583	12,361,523	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,301,940	-11,059,583	12,361,523	

貸借対照表

令和 3年 3月 31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,467,156	7,032,520	12,434,636	22,206,480	17,469,318	4,737,162
現金預金	302,756	1,377,640	-1,074,884	4,479,739	3,570,808	908,931
未収金	93,590	0	93,590	5,280,000	5,280,000	0
未収補助金	6,241,668	5,654,880	586,788	1,084,968	2,997,648	-1,912,680
拠点区分間貸付金	12,829,142	0	12,829,142	0	1,079,818	-1,079,818
固定資産	176,248,244	182,989,623	-6,741,379	440,815	119,982	320,833
基本財産	164,416,560	168,583,800	-4,167,240	5,250,000	0	5,250,000
建物	164,416,560	168,583,800	-4,167,240	5,670,958	4,421,062	1,249,896
その他の固定資産	11,831,684	14,405,823	-2,574,139	45,391,550	51,135,770	-5,744,220
器具及び備品	3	6	-3	41,360,000	46,640,000	-5,280,000
有形リース資産	1,189,620	4,187,268	-2,997,648	0	1,189,620	-1,189,620
ソフトウェア	610,511	912,399	-301,888	4,031,550	3,306,150	725,400
退職給付引当資産	4,031,550	3,306,150	725,400	67,598,030	68,605,088	-1,007,058
差入保証金	6,000,000	6,000,000	0			
				純 資 産 の 部		
				126,815,430	132,476,688	-5,661,208
				126,815,430	132,476,688	-5,661,208
				1,301,940	-11,059,583	12,361,523
				1,301,940	-11,059,583	12,361,523
				12,361,523	-2,907,527	15,269,050
				128,117,370	121,417,055	6,700,315
				195,715,400	190,022,143	5,693,257
資産の部合計	195,715,400	190,022,143	5,693,257	負債及び純資産の部合計	190,022,143	5,693,257

計算書類に対する注記（刈谷ゆめの樹保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 建物並びに無形固定資産一定額法
 ② 建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ① 退職給付引当金
 退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 ② 賞与引当金
 当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 刈谷ゆめの樹保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 刈谷ゆめの樹保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	168,583,800	0	4,167,240	164,416,560
合計	168,583,800	0	4,167,240	164,416,560

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	164,416,560 円
計	164,416,560 円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。 設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む）	46,640,000 円
計	46,640,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	189,420,000	25,003,440	164,416,560
小計	189,420,000	25,003,440	164,416,560
その他の固定資産			
器具及び備品	7,590,604	7,590,601	3
有形リース資産	18,970,848	17,781,228	1,189,620
ソフトウェア	1,509,444	898,933	610,511
小計	28,070,896	26,270,762	1,800,134
合計	217,490,896	51,274,202	166,216,694

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	93,590		93,590
未収補助金	6,241,668		6,241,668
拠点区分間貸付金	12,829,142		12,829,142
合計	19,164,400		19,335,258

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、リース債務過剰計上の為104,652円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金(住民税)過剰計上の為1,800円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 過年度において、未払計上されていなかった為、平成31年度施設機能強化補助金 返納分159,500円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ④ 過年度において、預り金(源泉所得税)前期過少計上の為257,893円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ⑤ 過年度において、預り金(退職金共済)前期不足額27,955円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	収	保育事業収入	128,300,000	127,148,352	1,151,648	
		施設型給付費収入	121,000,000	120,168,543	831,457	
		利用者等利用料収入	4,800,000	4,666,668	133,332	
		その他の事業収入	2,500,000	2,313,141	186,859	
		その他の収入	100,000	100,000		
		その他の収入	100,000	100,000		
	入	受取利息配当金収入	1,048	1,048		
		受取利息配当金収入	1,048	1,048		
		その他の収入	1,398,000	1,323,818	74,182	
		受入研修費収入	48,000	48,000		
		利用者等外給食費収入	950,000	902,800	47,200	
		雑収入	400,000	373,018	26,982	
			事業活動収入計(1)	129,799,048	128,573,218	1,225,830
	事業活動による支出	支	人件費支出	89,636,660	88,667,980	968,680
			職員給料支出	56,000,000	55,397,635	602,365
			職員賞与支出	15,655,600	15,655,600	
非常勤職員給与支出			6,500,000	6,170,181	329,819	
派遣職員費支出			100,000	66,484	33,516	
退職給付支出			381,060	381,060		
法定福利費支出			11,000,000	10,997,020	2,980	
事業費支出			19,821,133	19,396,050	425,083	
給食費支出			8,300,000	8,201,333	98,667	
保健衛生費支出			500,000	467,724	32,276	
保育材料費支出			4,200,000	4,119,525	80,475	
水道光熱費支出			4,000,000	3,829,983	170,017	
消耗器具備品費支出			1,300,000	1,279,751	20,249	
保険料支出			522,980	522,980		
賃借料支出			980,000	956,601	23,399	
雑支出			18,153	18,153		
事務費支出			12,152,430	11,681,033	471,397	
福利厚生費支出			300,000	289,800	10,200	
職員被服費支出			300,000	28,804	271,196	
旅費交通費支出			75,000	74,149	851	
研修研究費支出			200,000	182,024	17,976	
事務消耗品費支出			600,000	596,816	3,184	
印刷製本費支出			90,000	87,957	2,043	
修繕費支出			562,430	562,430		
通信運搬費支出			250,000	244,056	5,944	
業務委託費支出			5,000,000	4,804,440	195,560	
手数料支出			330,000	313,029	16,971	
土地・建物賃借料支出	4,140,000	4,140,000				
租税公課支出		83,978	-83,978			
保守料支出	155,000	154,000	1,000			
諸会費支出	150,000	119,550	30,450			
支払利息支出	439,648	439,648				
支払利息支出	439,648	439,648				
		事業活動支出計(2)	122,049,871	120,184,711	1,865,160	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,749,177	8,388,507	-639,330	
施設整備等	収	施設整備等補助金収入	2,587,599	2,587,599		
		施設整備等補助金収入	500,000	500,000		
	入	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,087,599	2,087,599		
		施設整備等収入計(4)	2,587,599	2,587,599		
		設備資金借入金元金償還支出	3,558,000	3,558,000		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	設備資金借入金元金償還支出	3,558,000	3,558,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,291,948	3,291,948	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,291,948	3,291,948	
	施設整備等支出計(5)	6,849,948	6,849,948	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,262,349	-4,262,349	
その 他の 活動 による 収支	収入			
	その他の活動による収入	718,428	718,428	
	前期修正益	718,428	718,428	
その他の活動収入計(7)		718,428	718,428	
支	積立資産支出	892,800	892,800	
	退職給付引当資産支出	892,800	892,800	
	拠点区分間繰入金支出	4,700,000	4,700,000	
	拠点区分間繰入金支出	4,700,000	4,700,000	
	その他の活動による支出	106,763	106,763	
	前期修正支出	106,763	106,763	
	その他の活動支出計(8)	5,699,563	5,699,563	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-4,981,135	-4,981,135	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,494,307	-854,977	-639,330
前期末支払資金残高(12)			13,075,197	-13,075,197
当期末支払資金残高(11)+(12)		-1,494,307	12,220,220	-13,714,527

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	127,148,352	128,322,842	-1,174,490
	施設型給付費収益	120,168,543	120,305,414	-136,871
	利用者等利用料収益	4,666,668	4,825,128	-158,460
	その他の事業収益	2,313,141	3,192,300	-879,159
	その他の収益	100,000		100,000
	その他の収益	100,000		100,000
サービス活動収益計(1)		127,248,352	128,322,842	-1,074,490
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	90,039,160	92,167,698	-2,128,538
	職員給料	55,397,635	55,499,587	-101,952
	職員賞与	11,024,024	9,872,632	1,151,392
	賞与引当金繰入	5,109,956	4,631,576	478,380
	非常勤職員給与	6,170,181	5,589,665	580,516
	派遣職員費	66,484	133,733	-67,249
	退職給付費用	1,273,860	3,803,628	-2,529,768
	法定福利費	10,997,020	12,636,877	-1,639,857
	事業費	18,353,774	16,991,866	1,361,908
	給食費	7,159,057	7,933,698	-774,641
	医薬品費		2,726	-2,726
	保健衛生費	467,724	378,941	88,783
	保育材料費	4,119,525	2,923,608	1,195,917
	水道光熱費	3,829,983	3,108,935	721,048
	消耗器具備品費	1,279,751	1,039,438	240,313
	保険料	522,980	465,160	57,820
	賃借料	956,601	1,106,930	-150,329
	雑費	18,153	32,430	-14,277
	事務費	11,681,033	14,526,903	-2,845,870
	福利厚生費	289,800	265,800	24,000
	職員被服費	28,804	70,927	-42,123
	旅費交通費	74,149	129,442	-55,293
	研修研究費	182,024	349,379	-167,355
	事務消耗品費	596,816	738,788	-141,972
	印刷製本費	87,957	89,791	-1,834
	修繕費	562,430	105,260	457,170
	通信運搬費	244,056	209,330	34,726
	業務委託費	4,804,440	7,565,495	-2,761,055
	手数料	313,029	256,540	56,489
	土地・建物賃借料	4,140,000	4,140,000	
	租税公課	83,978	55,729	28,249
	保守料	154,000	331,200	-177,200
	諸会費	119,550	196,050	-76,500
雑費		23,172	-23,172	
減価償却費	8,183,946	9,417,018	-1,233,072	
減価償却費	8,183,946	9,417,018	-1,233,072	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,313,146	-3,104,293	-2,208,853	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,313,146	-3,104,293	-2,208,853	
サービス活動費用計(2)		122,944,767	129,999,192	-7,054,425
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,303,585	-1,676,350	5,979,935
サ ー ビ ス 活	受取利息配当金収益	1,048	94	954
	受取利息配当金収益	1,048	94	954
	その他のサービス活動外収益	1,323,818	1,311,854	11,964
	受入研修費収益	48,000	8,000	40,000
	利用者等外給食収益	902,800	910,182	-7,382
	雑収益	373,018	393,672	-20,654

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 外 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	1,324,866	1,311,948	12,918
	費			
	支払利息	439,648	479,013	-39,365
	支払利息	439,648	479,013	-39,365
	その他のサービス活動外費用	1,042,276		1,042,276
	利用者等外給食費	1,042,276		1,042,276
サービス活動外費用計(5)	1,481,924	479,013	1,002,911	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-157,058	832,935	-989,993
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,146,527	-843,415	4,989,942
特 別 増 減 の 部	収			
	益			
	施設整備等補助金収益	2,587,599	2,489,013	98,586
	施設整備等補助金収益	500,000	384,000	116,000
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,087,599	2,105,013	-17,414
	その他の特別収益	773,508		773,508
	前期修正益	773,508		773,508
	特別収益計(8)	3,361,107	2,489,013	872,094
	費			
	国庫補助金等特別積立金積立額		2,489,013	-2,489,013
国庫補助金等特別積立金積立額		2,489,013	-2,489,013	
拠点区分間繰入金費用	4,700,000	5,600,000	-900,000	
拠点区分間繰入金費用	4,700,000	5,600,000	-900,000	
その他の特別損失	106,763	1,078,564	-971,801	
前期修正損	106,763		106,763	
その他の費用		1,078,564	-1,078,564	
特別費用計(9)	4,806,763	9,167,577	-4,360,814	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,445,656	-6,678,564	5,232,908
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,700,871	-7,521,979	10,222,850
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	8,283,689	15,805,668	-7,521,979
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,984,560	8,283,689	2,700,871
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,984,560	8,283,689	2,700,871

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,931,801	19,289,337	-2,357,536	13,820,609	18,185,444	-4,364,835
現金預金	132,151	975,124	-842,973	0	369,010	-369,010
定期預金	10,101,067	10,100,055	1,012	4,100,951	5,317,496	-1,216,545
定期積金	40,000	40,000	0	3,558,000	3,558,000	0
未収金	1,600	41,310	-39,710	441,072	3,781,728	-3,340,656
未収補助金	3,787,353	5,171,440	-1,384,087	0	517,910	-517,910
拠点区分間貸付金	2,869,630	2,961,408	-91,778	610,630	9,724	600,906
固定資産	167,718,168	175,251,114	-7,532,946	5,109,956	4,631,576	478,380
基本財産	159,682,623	163,723,847	-4,041,224	45,372,200	48,285,572	-2,913,372
建物	159,682,623	163,723,847	-4,041,224	40,173,500	43,731,500	-3,558,000
その他の固定資産	8,035,545	11,527,267	-3,491,722	0	6,372	-6,372
構築物	426,400	458,560	-32,160	5,198,700	4,547,700	651,000
器具及び備品	332,674	423,034	-90,360	0	0	0
有形リース資産	1,454,436	5,130,324	-3,675,888	0	0	0
ソフトウェア	623,335	967,649	-344,314	59,192,809	66,471,016	-7,278,207
退職給付引当資産	5,198,700	4,547,700	651,000	5,500,000	5,500,000	0
				5,500,000	5,500,000	0
				108,972,600	114,285,746	-5,313,146
				108,972,600	114,285,746	-5,313,146
				10,984,560	8,283,689	2,700,871
				10,984,560	8,283,689	2,700,871
				2,700,871	-7,521,979	10,222,850
				125,457,160	128,069,435	-2,612,275
				184,649,969	194,540,451	-9,890,482
資産の部合計	184,649,969	194,540,451	-9,890,482	184,649,969	194,540,451	-9,890,482
				59,192,809	66,471,016	-7,278,207
				5,500,000	5,500,000	0
				5,500,000	5,500,000	0
				108,972,600	114,285,746	-5,313,146
				108,972,600	114,285,746	-5,313,146
				10,984,560	8,283,689	2,700,871
				10,984,560	8,283,689	2,700,871
				2,700,871	-7,521,979	10,222,850
				125,457,160	128,069,435	-2,612,275
負債及び純資産の部合計	184,649,969	194,540,451	-9,890,482	184,649,969	194,540,451	-9,890,482

計算書類に対する注記（保育所型認定こども園植田にじの花保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物並びに無形固定資産一定額法
 - ② 建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 - ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 保育所型認定こども園植田にじの花保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
植田にじの花保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	163,723,847	0	4,041,224	159,682,623
合計	163,723,847	0	4,041,224	159,682,623

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	159,682,623 円
計	159,682,623 円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。 設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む）	43,731,500 円
計	43,731,500 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	183,692,000	24,009,377	159,682,623
小計	183,692,000	24,009,377	159,682,623
その他の固定資産			
構築物	480,000	53,600	426,400
器具及び備品	6,644,620	6,311,946	332,674
有形リース資産	21,514,896	20,060,460	1,454,436
ソフトウェア	1,721,574	1,098,239	623,335
小計	30,361,090	27,524,245	2,836,845
合計	214,053,090	51,533,622	162,519,468

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	1,600		1,600
未収補助金	3,787,353		3,787,353
拠点区分間貸付金	2,869,630		2,869,630
合計	6,658,583	0	6,658,583

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、未収未計上の保育料716,928円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、リース債務過剰計上の為55,080円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 過年度において、預り金(住民税)過剰計上の為、差額1,500円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ④ 過年度において、預り金(源泉所得税)過少計上の為、差額23,063円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ⑤ 過年度において、預り金(退職金共済)前期期首不足の為、差額83,700円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収 入	保育事業収入	124,670,000	123,805,852	864,148		
		利用者等利用料収入	3,100,000	3,069,351	30,649		
		委託費収入	121,000,000	120,170,847	829,153		
		その他の事業収入	570,000	565,654	4,346		
		その他の収入	111,400	111,400			
		その他の収入	111,400	111,400			
		受取利息配当金収入	1,030	1,030			
		受取利息配当金収入	1,030	1,030			
		その他の収入	796,000	787,050	8,950		
		受入研修費収入	26,000	26,000			
		利用者等外給食費収入	770,000	761,050	8,950		
		事業活動収入計(1)		125,578,430	124,705,332	873,098	
		事業活動による支出	支 出	人件費支出	81,347,020	79,845,654	1,501,366
				職員給料支出	52,000,000	51,298,842	701,158
職員賞与支出	14,663,200			14,663,200			
非常勤職員給与支出	3,000,000			2,765,249	234,751		
退職給付支出	683,820			683,820			
法定福利費支出	11,000,000			10,434,543	565,457		
事業費支出	11,265,190			10,799,043	466,147		
給食費支出	5,500,000			5,493,943	6,057		
保健衛生費支出	200,000			161,724	38,276		
保育材料費支出	1,500,000			1,339,350	160,650		
水道光熱費支出	1,800,000			1,643,993	156,007		
消耗器具備品費支出	600,000			534,625	65,375		
保険料支出	265,190			265,190			
賃借料支出	1,400,000			1,360,218	39,782		
事務費支出	14,663,250			14,611,890	51,360		
福利厚生費支出	110,000			104,461	5,539		
職員被服費支出	40,000			37,978	2,022		
旅費交通費支出	20,000			16,640	3,360		
研修研究費支出	11,000			10,620	380		
事務消耗品費支出	300,000			287,815	12,185		
印刷製本費支出	55,000			50,715	4,285		
修繕費支出	50,000			48,158	1,842		
通信運搬費支出	250,000			216,012	33,988		
業務委託費支出	4,500,000			4,490,841	9,159		
手数料支出	300,000			263,729	36,271		
土地・建物賃借料支出	8,800,000			8,800,000			
租税公課支出				57,671	-57,671		
保守料支出	184,800	184,800					
諸会費支出	42,450	42,450					
支払利息支出	53,492	53,492					
支払利息支出	53,492	53,492					
事業活動支出計(2)		107,328,952	105,310,079	2,018,873			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,249,478	19,395,253	-1,145,775			
施設整備等による収入	収 入	施設整備等補助金収入	500,000	500,000			
		施設整備等補助金収入	500,000	500,000			
		施設整備等収入計(4)	500,000	500,000			
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	900,000	900,000			
		設備資金借入金元金償還支出	900,000	900,000			
		固定資産取得支出	469,607	469,607			
出	器具及び備品取得支出	469,607	469,607				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	316,224	316,224				

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	316,224	316,224	
	施設整備等支出計(5)	1,685,831	1,685,831	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,185,831	-1,185,831	
その他の収入	その他の活動による収入	30,000	30,000	
	その他の収入	30,000	30,000	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	30,000	30,000	
	積立資産支出	781,200	781,200	
	退職給付引当資産支出	781,200	781,200	
	拠点区分間繰入金支出	18,500,000	18,500,000	
	拠点区分間繰入金支出	18,500,000	18,500,000	
	その他の活動による支出	82,362	82,362	
	前期修正支出	82,362	82,362	
その他の活動支出計(8)	19,363,562	19,363,562		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-19,333,562	-19,333,562		
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,269,915	-1,124,140	-1,145,775
前期末支払資金残高(12)			18,666,889	-18,666,889
当期末支払資金残高(11)+(12)		-2,269,915	17,542,749	-19,812,664

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	益	保育事業収益	123,805,852	122,689,067	1,116,785
		利用者等利用料収益	3,069,351	891,396	2,177,955
益	益	委託費収益	120,170,847	115,409,941	4,760,906
		その他の事業収益	565,654	6,387,730	-5,822,076
益	益	その他の収益	111,400		111,400
		その他の収益	111,400		111,400
		サービス活動収益計(1)	123,917,252	122,689,067	1,228,185
サ	ビ	人件費	80,798,642	83,121,254	-2,322,612
		職員給料	51,298,842	53,048,320	-1,749,478
	ス	職員賞与	10,058,424	10,111,578	-53,154
		賞与引当金繰入	4,776,564	4,604,776	171,788
活	動	非常勤職員給与	2,765,249	1,202,390	1,562,859
		退職給付費用	1,465,020	1,265,040	199,980
増	減	法定福利費	10,434,543	12,889,150	-2,454,607
		事業費	10,066,158	12,661,027	-2,594,869
の	部	給食費	4,761,058	5,388,131	-627,073
		医薬品費		1,290	-1,290
用	用	保健衛生費	161,724	60,891	100,833
		保育材料費	1,339,350	1,740,680	-401,330
の	部	水道光熱費	1,643,993	1,819,196	-175,203
		消耗器具備品費	534,625	1,466,225	-931,600
の	部	保険料	265,190	248,760	16,430
		賃借料	1,360,218	1,930,254	-570,036
の	部	雑費		5,600	-5,600
		事務費	14,611,890	17,106,822	-2,494,932
の	部	福利厚生費	104,461	425,578	-321,117
		職員被服費	37,978	86,426	-48,448
の	部	旅費交通費	16,640	46,631	-29,991
		研修研究費	10,620	175,585	-164,965
の	部	事務消耗品費	287,815	31,498	256,317
		印刷製本費	50,715	108,143	-57,428
の	部	修繕費	48,158	107,600	-59,442
		通信運搬費	216,012	235,516	-19,504
の	部	業務委託費	4,490,841	6,351,568	-1,860,727
		手数料	263,729	212,843	50,886
の	部	土地・建物賃借料	8,800,000	8,718,000	82,000
		租税公課	57,671	36,392	21,279
の	部	保守料	184,800	290,840	-106,040
		諸会費	42,450	77,702	-35,252
の	部	雑費		202,500	-202,500
		減価償却費	1,308,182	3,147,620	-1,839,438
の	部	減価償却費	1,308,182	3,147,620	-1,839,438
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,475,828	-1,879,032	403,204
の	部	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,475,828	-1,879,032	403,204
		サービス活動費用計(2)	105,309,044	114,157,691	-8,848,647
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,608,208	8,531,376	10,076,832
サ	ビ	受取利息配当金収益	1,030	80	950
		受取利息配当金収益	1,030	80	950
活	動	その他のサービス活動外収益	787,050	936,076	-149,026
		受入研修費収益	26,000	8,000	18,000
の	部	利用者等外給食収益	761,050	829,000	-67,950
		雑収益		99,076	-99,076
		サービス活動外収益計(4)	788,080	936,156	-148,076

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外 増 減 の 部	費 用	支払利息	53,492	73,099	-19,607
		支払利息	53,492	73,099	-19,607
		その他のサービス活動外費用	732,885		732,885
		利用者等外給食費	732,885		732,885
		サービス活動外費用計(5)	786,377	73,099	713,278
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,703	863,057	-861,354	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,609,911	9,394,433	9,215,478	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	500,000	430,000	70,000
		施設整備等補助金収益	500,000	430,000	70,000
		その他の特別収益	30,000		30,000
		その他の特別収益	30,000		30,000
特別収益計(8)		530,000	430,000	100,000	
増 減 の 部	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	469,607	430,000	39,607
		国庫補助金等特別積立金積立額	469,607	430,000	39,607
		拠点区分間繰入金費用	18,500,000	9,000,000	9,500,000
		拠点区分間繰入金費用	18,500,000	9,000,000	9,500,000
		その他の特別損失	82,362	7,041	75,321
		前期修正損	82,362		82,362
		その他の費用		7,041	-7,041
特別費用計(9)		19,051,969	9,437,041	9,614,928	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-18,521,969	-9,007,041	-9,514,928	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		87,942	387,392	-299,450	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		13,143,210	12,755,818	387,392
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,231,152	13,143,210	87,942
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,231,152	13,143,210	87,942	

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	22,107,774	22,257,214	-149,440	10,241,589	9,411,325	830,264
現金預金	145,871	2,587,839	-2,441,968	551,010	10	551,000
定期預金	10,001,002	10,000,000	1,002	3,312,505	3,055,050	257,455
未収補助金	1,056,244	2,003,570	-947,326	900,000	900,000	0
拠点区分間貸付金	10,904,657	7,665,805	3,238,852	0	316,224	-316,224
固定資産	37,036,920	37,982,445	-945,525	0	122,040	-122,040
その他の固定資産	37,036,920	37,982,445	-945,525	701,510	413,225	288,285
建物	32,240,160	32,974,560	-734,400	4,776,564	4,604,776	171,788
器具及び備品	592,875	352,736	240,139	5,630,550	6,637,500	-1,006,950
ソフトウェア	623,335	967,649	-344,314	2,250,000	3,150,000	-900,000
退職給付引当資産	3,380,550	3,487,500	-106,950	3,380,550	3,487,500	-106,950
差入保証金	200,000	200,000	0	15,872,139	16,048,825	-176,686
				純 資 産 の 部		
				30,041,403	31,047,624	-1,006,221
				30,041,403	31,047,624	-1,006,221
				13,231,152	13,143,210	87,942
				13,231,152	13,143,210	87,942
				87,942	387,392	-299,450
				純資産の部合計		
				43,272,555	44,190,834	-918,279
				負債及び純資産の部合計		
				59,144,694	60,239,659	-1,094,965
				資産の部合計		

計算書類に対する注記（シャイニーキッズ保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物並びに無形固定資産一定額法
 - ② 建物付属設備・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 - ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度
愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職金共済事業の退職給付制度を採用している。
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1) シャイニーキッズ保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 シャイニーキッズ保育園
4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	36,720,000	4,479,840	32,240,160
器具及び備品	7,060,928	6,468,053	592,875
有形リース資産	3,162,240	3,162,240	0
ソフトウエア	1,721,574	1,098,239	623,335
合計	48,664,742	15,208,372	33,456,370

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収補助金	1,056,244		1,056,244
拠点間貸付	10,904,657		10,904,657
合計	11,960,901		11,960,901

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（源泉所得税）過少計上の為、差額21,912円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ② 過年度において、預り金（退職金共済）過少計上の為、差額60,450円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入支	収入	保育事業収入	36,690,000	36,361,240	328,760	
		地域型保育給付費収入	36,500,000	36,174,560	325,440	
		利用者等利用料収入	35,000	32,480	2,520	
		その他の事業収入	155,000	154,200	800	
		受取利息配当金収入	13	13		
		受取利息配当金収入	13	13		
		その他の収入	290,000	286,600	3,400	
		利用者等外給食費収入	290,000	286,600	3,400	
		事業活動収入計(1)		36,980,013	36,647,853	332,160
		支出	人件費支出	26,358,660	26,107,282	251,378
	職員給料支出		9,300,000	9,240,547	59,453	
	職員賞与支出		1,316,600	1,316,600		
	非常勤職員給与支出		5,800,000	5,780,711	19,289	
	派遣職員費支出		7,300,000	7,211,075	88,925	
	退職給付支出		642,060	642,060		
	法定福利費支出		2,000,000	1,916,289	83,711	
	事業費支出		2,745,768	2,629,190	116,578	
	給食費支出		1,700,000	1,636,995	63,005	
	保健衛生費支出		100,000	85,968	14,032	
保育材料費支出	130,000		124,860	5,140		
水道光熱費支出	450,000		424,785	25,215		
消耗器具備品費支出	170,000		160,814	9,186		
保険料支出	47,700		47,700			
賃借料支出	148,068		148,068			
事務費支出	3,859,220		3,789,317	69,903		
福利厚生費支出	60,000		55,088	4,912		
職員被服費支出	10,000		9,520	480		
旅費交通費支出	5,500		5,170	330		
研修研究費支出	5,000		3,933	1,067		
事務消耗品費支出	350,000	332,552	17,448			
印刷製本費支出	5,000	3,848	1,152			
修繕費支出	151,800	151,800				
通信運搬費支出	80,000	79,800	200			
業務委託費支出	1,800,000	1,739,600	60,400			
手数料支出	220,000	214,700	5,300			
土地・建物賃借料支出	1,145,520	1,145,520				
租税公課支出		21,386	-21,386			
保守料支出	26,400	26,400				
事業活動支出計(2)		32,963,648	32,525,789	437,859		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,016,365	4,122,064	-105,699		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	152,000	152,000		
		施設整備等補助金収入	152,000	152,000		
		施設整備等収入計(4)		152,000	152,000	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	415,800	415,800		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	415,800	415,800		
施設整備等支出計(5)		415,800	415,800			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-263,800	-263,800			
その他	収入	その他の活動収入計(7)				
		拠点区分間繰入金支出	4,170,000	4,170,000		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	4,170,000	4,170,000	
	その他の活動支出計(8)	4,170,000	4,170,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,170,000	-4,170,000	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-417,435	-311,736	-105,699
前期末支払資金残高(12)			-526,095	526,095
当期末支払資金残高(11)+(12)		-417,435	-837,831	420,396

事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	36,361,240	37,036,732	-675,492
	地域型保育給付費収益	36,174,560	37,011,092	-836,532
	利用者等利用料収益	32,480	25,640	6,840
	その他の事業収益	154,200		154,200
	サービス活動収益計(1)	36,361,240	37,036,732	-675,492
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	26,007,184	23,874,028	2,133,156
	職員給料	9,240,547	12,400,565	-3,160,018
	職員賞与	757,284	1,188,670	-431,386
	賞与引当金繰入	459,218	559,316	-100,098
	非常勤職員給与	5,780,711	6,120,110	-339,399
	派遣職員費	7,211,075	535,257	6,675,818
	退職給付費用	642,060		642,060
	法定福利費	1,916,289	3,070,110	-1,153,821
	事業費	2,335,842	2,786,477	-450,635
	給食費	1,343,647	1,549,307	-205,660
	保健衛生費	85,968	148,195	-62,227
	日用品費		1,075	-1,075
	保育材料費	124,860	220,778	-95,918
	水道光熱費	424,785	463,448	-38,663
	消耗器具備品費	160,814	267,966	-107,152
	保険料	47,700	41,100	6,600
	賃借料	148,068	94,608	53,460
	事務費	3,789,317	6,308,698	-2,519,381
	福利厚生費	55,088	69,780	-14,692
	職員被服費	9,520	56,780	-47,260
	旅費交通費	5,170	48,740	-43,570
	研修研究費	3,933	7,957	-4,024
	事務消耗品費	332,552	383,265	-50,713
	印刷製本費	3,848	1,400	2,448
	修繕費	151,800	61,600	90,200
	通信運搬費	79,800	94,144	-14,344
	業務委託費	1,739,600	3,388,388	-1,648,788
	手数料	214,700	967,378	-752,678
	賃借料		52,893	-52,893
	土地・建物賃借料	1,145,520	1,135,848	9,672
	租税公課	21,386	14,605	6,781
保守料	26,400	25,920	480	
減価償却費	665,148	925,023	-259,875	
減価償却費	665,148	925,023	-259,875	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-92,400	-13,400	-79,000	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-92,400	-13,400	-79,000	
サービス活動費用計(2)	32,705,091	33,880,826	-1,175,735	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,656,149	3,155,906	500,243	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	受取利息配当金収益	13	23	-10
	受取利息配当金収益	13	23	-10
	その他のサービス活動外収益	286,600	343,500	-56,900
	利用者等外給食収益	286,600	319,600	-33,000
	雑収益		23,900	-23,900
	サービス活動外収益計(4)	286,613	343,523	-56,910
費 用	その他のサービス活動外費用	293,348		293,348
	利用者等外給食費	293,348		293,348
	サービス活動外費用計(5)	293,348		293,348

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-6,735	343,523	-350,258	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,649,414	3,499,429	149,985	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	152,000	79,000	73,000
		施設整備等補助金収益	152,000	79,000	73,000
		その他の特別収益	853,929		853,929
		前期修正益	853,929		853,929
		特別収益計(8)	1,005,929	79,000	926,929
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		79,000	-79,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		79,000	-79,000
		拠点区分間繰入金費用	4,170,000	5,686,005	-1,516,005
		拠点区分間繰入金費用	4,170,000	5,686,005	-1,516,005
		特別費用計(9)	4,170,000	5,765,005	-1,595,005
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-3,164,071	-5,686,005	2,521,934	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		485,343	-2,186,576	2,671,919	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,369,910	4,556,486	-2,186,576	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,855,253	2,369,910	485,343	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,855,253	2,369,910	485,343	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位: 円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	1,682,610	2,543,616	流動負債	4,252,727
未収金	1,450,874	2,002,710	事業未払金	2,979,659
未収補助金	36,186	27,786	1年以内返済予定リース債務	2,289,126
	195,550	513,120	預り金	0
固定資産	4,188,036	4,853,184	拠点区分間借入金	207,530
その他の固定資産	4,188,036	4,853,184	賞与引当金	23,785
建物	3,340,790	3,566,319	固定負債	459,218
器具及び備品	58,283	66,135	リース債務	0
有形リース資産	0	363,825		646,029
ソフトウェア	181,183	249,125	負債の部合計	4,898,756
差入保証金	607,780	607,780	純資産の部	
			国庫補助金等特別積立金	35,734
			国庫補助金等特別積立金	35,734
			次期繰越活動増減差額	2,855,253
			次期繰越活動増減差額	2,855,253
			(うち当期活動増減差額)	485,343
			純資産の部合計	2,890,987
資産の部合計	5,870,646	7,396,800	負債及び純資産の部合計	7,396,800
				-1,526,154

計算書類に対する注記（ソーナひびの拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - ② リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 - ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ソーナひびの拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
ソーナひびの

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	4,998,000	1,657,210	3,340,790
器具及び備品	782,000	723,717	58,283
有形リース資産	8,895,420	8,895,420	0
ソフトウェア	339,714	158,531	181,183
合計	15,015,134	11,434,878	3,580,256

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	36,186		36,186
未収補助金	195,550		195,550
合計	231,736		231,736

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、一年以内リース債務過剰計上の為207,900円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、リース債務過剰計上の為646,029円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入支	収入	保育事業収入	30,785,000	29,979,070	805,930	
		地域型保育給付費収入	30,600,000	29,804,000	796,000	
		利用者等利用料収入	30,000	21,070	8,930	
		その他の事業収入	155,000	154,000	1,000	
		受取利息配当金収入	1,228	1,228		
		受取利息配当金収入	1,228	1,228		
		その他の収入	330,000	320,400	9,600	
		利用者等外給食費収入	330,000	320,400	9,600	
		事業活動収入計(1)		31,116,228	30,300,698	815,530
		支出	人件費支出	22,608,000	22,331,624	276,376
	職員給料支出		14,000,000	13,852,686	147,314	
	職員賞与支出		1,708,000	1,708,000		
	非常勤職員給与支出		4,600,000	4,527,524	72,476	
	法定福利費支出		2,300,000	2,243,414	56,586	
	事業費支出		2,952,288	2,813,489	138,799	
	給食費支出		1,500,000	1,481,964	18,036	
	保健衛生費支出		130,000	124,009	5,991	
	保育材料費支出		130,000	126,421	3,579	
	水道光熱費支出		600,000	565,506	34,494	
	消耗器具備品費支出		400,000	323,301	76,699	
保険料支出	26,400		26,400			
賃借料支出	165,888		165,888			
事務費支出	5,064,400		4,992,328	72,072		
福利厚生費支出	90,000		78,287	11,713		
職員被服費支出	10,000		9,544	456		
旅費交通費支出	20,000		18,495	1,505		
研修研究費支出	60,000		58,161	1,839		
事務消耗品費支出	160,000		149,628	10,372		
印刷製本費支出	22,000	20,189	1,811			
修繕費支出	80,000	78,359	1,641			
通信運搬費支出	110,000	102,074	7,926			
業務委託費支出	1,900,000	1,849,200	50,800			
手数料支出	180,000	172,083	7,917			
土地・建物賃借料支出	2,400,000	2,400,000				
租税公課支出		23,908	-23,908			
保守料支出	26,400	26,400				
諸会費支出	6,000	6,000				
事業活動支出計(2)		30,624,688	30,137,441	487,247		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		491,540	163,257	328,283		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	111,000	111,000		
		施設整備等補助金収入	111,000	111,000		
		施設整備等収入計(4)	111,000	111,000		
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		111,000	111,000			
その他の収入	収入	その他の活動による収入	46,480	46,480		
		その他の収入	46,480	46,480		
		その他の活動収入計(7)	46,480	46,480		
拠点区分間繰入金支出	1,800,000	1,800,000				

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	出			
	拠点区分間繰入金支出	1,800,000	1,800,000	
	その他の活動支出計(8)	1,800,000	1,800,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,753,520	-1,753,520	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,150,980	-1,479,263	328,283
前期末支払資金残高(12)			11,758,972	-11,758,972
当期末支払資金残高(11)+(12)		-1,150,980	10,279,709	-11,430,689

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	保育事業収益	29,979,070	31,178,180	-1,199,110	
	地域型保育給付費収益	29,804,000	31,153,640	-1,349,640	
	利用者等利用料収益	21,070	24,540	-3,470	
	その他の事業収益	154,000		154,000	
サービス活動収益計(1)		29,979,070	31,178,180	-1,199,110	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	22,456,244	22,524,236	-67,992	
	職員給料	13,852,686	12,604,554	1,248,132	
	職員賞与	1,263,120	898,430	364,690	
	賞与引当金繰入	569,500	444,880	124,620	
	非常勤職員給与	4,527,524	4,917,310	-389,786	
	退職給付費用		1,054,440	-1,054,440	
	法定福利費	2,243,414	2,604,622	-361,208	
	事業費	2,487,271	2,915,098	-427,827	
	給食費	1,155,746	1,623,163	-467,417	
	保健衛生費	124,009	135,420	-11,411	
	医療費		17,600	-17,600	
	保育材料費	126,421	133,355	-6,934	
	水道光熱費	565,506	510,293	55,213	
	消耗器具備品費	323,301	313,780	9,521	
	保険料	26,400	22,000	4,400	
	賃借料	165,888	159,487	6,401	
	事務費	4,992,328	6,777,857	-1,785,529	
	福利厚生費	78,287	60,600	17,687	
	職員被服費	9,544	54,261	-44,717	
	旅費交通費	18,495	26,900	-8,405	
	研修研究費	58,161	74,022	-15,861	
	事務消耗品費	149,628	227,544	-77,916	
	印刷製本費	20,189	2,091	18,098	
	修繕費	78,359	48,600	29,759	
	通信運搬費	102,074	119,317	-17,243	
	業務委託費	1,849,200	3,515,355	-1,666,155	
	手数料	172,083	128,738	43,345	
	賃借料		70,524	-70,524	
	土地・建物賃借料	2,400,000	2,400,000		
	租税公課	23,908	15,073	8,835	
	保守料	26,400	25,920	480	
	諸会費	6,000	6,000		
雑費		2,912	-2,912		
減価償却費	297,943	362,822	-64,879		
減価償却費	297,943	362,822	-64,879		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-113,400	-13,400	-100,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-113,400	-13,400	-100,000		
サービス活動費用計(2)		30,120,386	32,566,613	-2,446,227	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-141,316	-1,388,433	1,247,117	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収	受取利息配当金収益	1,228	33	1,195
	益	受取利息配当金収益	1,228	33	1,195
		その他のサービス活動外収益	320,400	432,572	-112,172
		利用者等外給食収益	320,400	340,000	-19,600
		雑収益		92,572	-92,572
サービス活動外収益計(4)		321,628	432,605	-110,977	
費	支払利息		1,361	-1,361	
	支払利息		1,361	-1,361	
その他のサービス活動外費用		326,218		326,218	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の部	利用者等外給食費	326,218		326,218	
	サービス活動外費用計(5)	326,218	1,361	324,857	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-4,590	431,244	-435,834	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-145,906	-957,189	811,283	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	111,000	100,000	11,000
		施設整備等補助金収益	111,000	100,000	11,000
		その他の特別収益	46,480		46,480
		その他の特別収益	46,480		46,480
		特別収益計(8)	157,480	100,000	57,480
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		100,000	-100,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		100,000	-100,000
		拠点区分間繰入金費用	1,800,000	2,386,442	-586,442
		拠点区分間繰入金費用	1,800,000	2,386,442	-586,442
		特別費用計(9)	1,800,000	2,486,442	-686,442
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,642,520	-2,386,442	743,922	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,788,426	-3,343,631	1,555,205	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		15,051,552	18,395,183	-3,343,631
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,263,126	15,051,552	-1,788,426
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,263,126	15,051,552	-1,788,426

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	12,555,429	13,641,970	2,845,220	2,327,878
定期預金	162,073	1,373,712	2,095,714	1,846,598
定期積金	12,051,243	12,050,038	154,670	36,400
未収金	40,000	40,000	25,336	0
未収補助金	11,700	8,400	569,500	444,880
拠点区分間貸付金	156,500	169,820		
	133,913	0	2,845,220	2,327,878
固定資産	3,588,651	3,886,594	純資産の部	
その他の固定資産	3,588,651	3,886,594	35,734	149,134
建物	3,387,468	3,617,469	35,734	149,134
ソフトウェア	181,183	249,125	13,263,126	15,051,552
差入保証金	20,000	20,000	13,263,126	15,051,552
			-1,788,426	-3,343,631
			13,298,860	15,200,686
資産の部合計	16,144,080	17,528,564	16,144,080	17,528,564
			負債及び純資産の部合計	
			16,144,080	17,528,564
				-1,384,484
				517,342
				249,116
				118,270
				25,336
				124,620
				517,342
				-113,400
				-113,400
				-1,788,426
				-1,788,426
				1,555,205
				-1,901,826
				-1,384,484

計算書類に対する注記（ソラーナほんじん拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - ② リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
 - ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ソラーナほんじん拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
ソラーナほんじん

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	4,997,475	1,610,007	3,387,468
有形リース資産	3,892,740	3,892,740	0
ソフトウェア	339,714	158,531	181,183
合計	9,229,929	5,661,278	3,568,651

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	保育事業収入	37,293,000	37,014,290	278,710
	地域型保育給付費収入	37,000,000	36,733,750	266,250
	利用者等利用料収入	33,000	31,640	1,360
	その他の事業収入	260,000	248,900	11,100
	受取利息配当金収入	1,830	1,830	
	受取利息配当金収入	1,830	1,830	
	その他の収入	360,000	357,875	2,125
	利用者等外給食費収入	300,000	299,400	600
	雑収入	60,000	58,475	1,525
	事業活動収入計(1)	37,654,830	37,373,995	280,835
活動	支出			
	人件費支出	29,301,400	28,620,113	681,287
	職員給料支出	17,500,000	17,384,606	115,394
	職員賞与支出	2,301,400	2,301,400	
	非常勤職員給与支出	2,500,000	2,236,564	263,436
	派遣職員費支出	4,000,000	3,752,484	247,516
	法定福利費支出	3,000,000	2,945,059	54,941
	事業費支出	2,970,124	2,942,507	27,617
	給食費支出	1,800,000	1,783,137	16,863
	保健衛生費支出	80,000	77,924	2,076
	保育材料費支出	190,000	184,144	5,856
	水道光熱費支出	570,000	568,348	1,652
	消耗器具备品費支出	110,000	108,830	1,170
	保険料支出	40,250	40,250	
	賃借料支出	176,796	176,796	
	雑支出	3,078	3,078	
	事務費支出	5,987,836	5,876,961	110,875
	福利厚生費支出	60,000	58,539	1,461
	職員被服費支出	50,000	48,065	1,935
	旅費交通費支出	45,000	43,491	1,509
	事務消耗品費支出	350,000	314,096	35,904
	印刷製本費支出	5,000	4,044	956
	修繕費支出	90,000	78,650	11,350
通信運搬費支出	85,000	80,667	4,333	
業務委託費支出	1,900,000	1,828,000	72,000	
手数料支出	140,000	136,863	3,137	
土地・建物賃借料支出	3,236,436	3,236,436		
租税公課支出		21,710	-21,710	
保守料支出	26,400	26,400		
事業活動支出計(2)	38,259,360	37,439,581	819,779	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-604,530	-65,586	-538,944	
施設整備等	収入			
	施設整備等補助金収入	183,000	183,000	
	施設整備等補助金収入	183,000	183,000	
施設整備等収入計(4)	183,000	183,000		
支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	183,000	183,000		
その他	収入			
	その他の活動収入計(7)			
拠点区分間繰入金支出	2,250,000	2,250,000		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 活 動 に よ る 収 支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,250,000	2,250,000	
	その他の活動支出計(8)	2,250,000	2,250,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,250,000	-2,250,000	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,671,530	-2,132,586	-538,944
前期末支払資金残高(12)			18,165,566	-18,165,566
当期末支払資金残高(11)+(12)		-2,671,530	16,032,980	-18,704,510

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	益	保育事業収益	37,014,290	34,591,420	2,422,870
		地域型保育給付費収益	36,733,750	34,571,400	2,162,350
		利用者等利用料収益	31,640	20,020	11,620
		その他の事業収益	248,900		248,900
		サービス活動収益計(1)	37,014,290	34,591,420	2,422,870
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	28,737,363	25,804,678	2,932,685
		職員給料	17,384,606	14,580,654	2,803,952
		職員賞与	1,701,348	1,418,578	282,770
		賞与引当金繰入	717,302	600,052	117,250
		非常勤職員給与	2,236,564	5,752,074	-3,515,510
		派遣職員費	3,752,484		3,752,484
		退職給付費用		83,520	-83,520
		法定福利費	2,945,059	3,369,800	-424,741
		事業費	2,617,576	2,817,178	-199,602
		給食費	1,458,206	1,683,162	-224,956
		保健衛生費	77,924	56,990	20,934
		保育材料費	184,144	106,100	78,044
		水道光熱費	568,348	514,022	54,326
		消耗器具備品費	108,830	301,298	-192,468
		保険料	40,250	42,450	-2,200
		賃借料	176,796	111,456	65,340
		雑費	3,078	1,700	1,378
		事務費	5,876,961	7,849,423	-1,972,462
		福利厚生費	58,539	110,518	-51,979
		職員被服費	48,065	51,126	-3,061
		旅費交通費	43,491	83,554	-40,063
		研修研究費		32,117	-32,117
		事務消耗品費	314,096	343,102	-29,006
		印刷製本費	4,044	4,410	-366
		修繕費	78,650	83,380	-4,730
		通信運搬費	80,667	94,512	-13,845
		業務委託費	1,828,000	3,606,295	-1,778,295
		手数料	136,863	110,276	26,587
		賃借料		64,647	-64,647
		土地・建物賃借料	3,236,436	3,211,921	24,515
		租税公課	21,710	16,487	5,223
		保守料	26,400	25,920	480
諸会費		8,250	-8,250		
雑費		2,908	-2,908		
減価償却費	287,345	347,411	-60,066		
減価償却費	287,345	347,411	-60,066		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-125,400	-13,400	-112,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-125,400	-13,400	-112,000		
		サービス活動費用計(2)	37,393,845	36,805,290	588,555
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-379,555	-2,213,870	1,834,315
サ ー ビ ス 活 動 外 増	収 益	受取利息配当金収益	1,830	33	1,797
		受取利息配当金収益	1,830	33	1,797
		その他のサービス活動外収益	357,875	427,013	-69,138
		利用者等外給食収益	299,400	338,200	-38,800
		雑収益	58,475	88,813	-30,338
		サービス活動外収益計(4)	359,705	427,046	-67,341
増	費	支払利息		1,409	-1,409
		支払利息		1,409	-1,409

事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	その他のサービス活動外費用	324,931		324,931
	利用者等外給食費	324,931		324,931
	サービス活動外費用計(5)	324,931	1,409	323,522
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,774	425,637	-390,863
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-344,781	-1,788,233	1,443,452
特 別 増 減 の 部	収 益			
	施設整備等補助金収益	183,000	112,000	71,000
	施設整備等補助金収益	183,000	112,000	71,000
	特別収益計(8)	183,000	112,000	71,000
	費 用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		112,000	-112,000
	国庫補助金等特別積立金積立額		112,000	-112,000
	拠点区分間繰入金費用	2,250,000	1,585,055	664,945
	拠点区分間繰入金費用	2,250,000	1,585,055	664,945
	特別費用計(9)	2,250,000	1,697,055	552,945
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,067,000	-1,585,055	-481,945
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-2,411,781	-3,373,288	961,507
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	22,191,898	25,565,186	-3,373,288
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,780,117	22,191,898	-2,411,781
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,780,117	22,191,898	-2,411,781

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	19,201,882	20,257,790	3,886,204	2,692,276
定期預金	216,138	1,771,194	537,000	336,000
定期積金	18,051,844	18,050,038	2,433,696	1,697,534
未収金	40,000	40,000	31,800	0
未収補助金	10,900	30,998	140,600	58,690
拠点区分間貸付金	183,000	365,560	25,806	0
	700,000	0	717,302	600,052
固定資産	4,500,173	4,787,518	3,886,204	2,692,276
その他の固定資産	4,500,173	4,787,518	純資産の部	
建物	4,284,825	4,489,555	国庫補助金等特別積立金	161,134
器具及び備品	34,165	48,838	国庫補助金等特別積立金	161,134
ソフトウェア	181,183	249,125	次期繰越活動増減差額	22,191,898
			次期繰越活動増減差額	22,191,898
			(うち当期活動増減差額)	-3,373,288
			純資産の部合計	22,353,032
資産の部合計	23,702,055	25,045,308	負債及び純資産の部合計	25,045,308
				-1,343,253
				-1,343,253

計算書類に対する注記（ソラーナほんごう拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
- ② リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ソラーナほんごう拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
ソラーナほんごう

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	5,513,205	1,228,380	4,284,825
器具及び備品	117,390	83,225	34,165
有形リース資産	3,892,740	3,892,740	0
ソフトウェア	339,714	158,531	181,183
合計	9,863,049	5,362,876	4,500,173

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	10,900		10,900
未収補助金	183,000		183,000
拠点間貸付	700,000		700,000
合計	893,900		893,900

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	11,700		11,700
未収補助金	156,500		156,500
拠点間貸付	133,913		133,913
合計	302,113		302,113

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	保育事業収入	34,002,000	33,201,340	800,660	
		地域型保育給付費収入	33,800,000	33,005,170	794,830	
		利用者等利用料収入	40,000	34,970	5,030	
		その他の事業収入	162,000	161,200	800	
		受取利息配当金収入	372	372		
		受取利息配当金収入	372	372		
		その他の収入	310,000	302,200	7,800	
		利用者等外給食費収入	310,000	302,200	7,800	
		事業活動収入計(1)		34,312,372	33,503,912	808,460
		支出	人件費支出	24,586,000	23,509,469	1,076,531
	職員給料支出		14,000,000	13,104,156	895,844	
	職員賞与支出		2,386,000	2,386,000		
	非常勤職員給与支出		5,500,000	5,379,411	120,589	
	法定福利費支出		2,700,000	2,639,902	60,098	
	事業費支出		3,179,338	3,159,830	19,508	
	給食費支出		1,300,000	1,293,591	6,409	
	保健衛生費支出		66,000	65,080	920	
	保育材料費支出		330,000	327,184	2,816	
	水道光熱費支出		910,000	906,143	3,857	
	消耗器具備品費支出		110,000	104,494	5,506	
保険料支出	35,850		35,850			
賃借料支出	427,488		427,488			
事務費支出	6,306,400		5,923,298	383,102		
福利厚生費支出	60,000		58,399	1,601		
職員被服費支出	40,000		36,732	3,268		
旅費交通費支出	250,000		27,480	222,520		
事務消耗品費支出	250,000		247,593	2,407		
印刷製本費支出	20,000		18,412	1,588		
修繕費支出	150,000	91,770	58,230			
通信運搬費支出	130,000	123,729	6,271			
業務委託費支出	1,900,000	1,794,400	105,600			
手数料支出	180,000	175,833	4,167			
土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000				
租税公課支出		22,550	-22,550			
保守料支出	26,400	26,400				
支払利息支出	12,492	12,492				
支払利息支出	12,492	12,492				
事業活動支出計(2)		34,084,230	32,605,089	1,479,141		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		228,142	898,823	-670,681		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	233,000	233,000		
		施設整備等補助金収入	233,000	233,000		
		施設整備等収入計(4)	233,000	233,000		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	864,000	864,000		
		設備資金借入金元金償還支出	864,000	864,000		
		固定資産取得支出	210,000	210,000		
		器具及び備品取得支出	210,000	210,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	385,560	385,560				
ファイナンス・リース債務の返済支出	385,560	385,560				
施設整備等支出計(5)	1,459,560	1,459,560				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,226,560	-1,226,560			
その他	収入	その他の活動による収入	172,423	172,423		
		前期修正益	134,623	134,623		
		その他の収入	37,800	37,800		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	172,423	172,423	
	支			
	積立資産支出	55,800	55,800	
	退職給付引当資産支出	55,800	55,800	
	拠点区分間繰入金支出	1,000,000	1,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,000,000	1,000,000	
	その他の活動による支出	44,800	44,800	
	前期修正支出	44,800	44,800	
	その他の活動支出計(8)	1,100,600	1,100,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-928,177	-928,177	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,926,595	-1,255,914	-670,681
	前期末支払資金残高(12)		2,783,711	-2,783,711
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-1,926,595	1,527,797	-3,454,392

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	33,201,340	35,270,720	-2,069,380
	地域型保育給付費収益	33,005,170	35,248,530	-2,243,360
	利用者等利用料収益	34,970	22,190	12,780
	その他の事業収益	161,200		161,200
サービス活動収益計(1)		33,201,340	35,270,720	-2,069,380
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	23,481,251	27,475,140	-3,993,889
	職員給料	13,104,156	15,002,132	-1,897,976
	職員賞与	1,495,302	1,911,730	-416,428
	賞与引当金繰入	806,680	890,698	-84,018
	非常勤職員給与	5,379,411	4,623,226	756,185
	派遣職員費		1,526,309	-1,526,309
	退職給付費用	55,800	55,800	
	法定福利費	2,639,902	3,465,245	-825,343
	事業費	2,884,898	3,752,371	-867,473
	給食費	1,018,659	1,676,648	-657,989
	医薬品費		680	-680
	保健衛生費	65,080	164,900	-99,820
	教養娯楽費		1,067	-1,067
	保育材料費	327,184	173,590	153,594
	水道光熱費	906,143	889,978	16,165
	消耗器具備品費	104,494	233,551	-129,057
	保険料	35,850	40,250	-4,400
	賃借料	427,488	571,707	-144,219
	事務費	5,923,298	8,606,355	-2,683,057
	福利厚生費	58,399	104,834	-46,435
	職員被服費	36,732	12,160	24,572
	旅費交通費	27,480	20,890	6,590
	研修研究費		42,203	-42,203
	事務消耗品費	247,593	445,740	-198,147
	印刷製本費	18,412	4,800	13,612
	修繕費	91,770	27,500	64,270
	通信運搬費	123,729	111,923	11,806
	業務委託費	1,794,400	3,579,884	-1,785,484
	手数料	175,833	906,975	-731,142
	賃借料		32,076	-32,076
	土地・建物賃借料	3,300,000	3,275,000	25,000
	租税公課	22,550	13,500	9,050
保守料	26,400	26,400		
雑費		2,470	-2,470	
減価償却費	901,984	1,496,229	-594,245	
減価償却費	901,984	1,496,229	-594,245	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-446,732	-333,560	-113,172	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-446,732	-333,560	-113,172	
サービス活動費用計(2)		32,744,699	40,996,535	-8,251,836
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		456,641	-5,725,815	6,182,456
サ ー ビ ス 活 動 外 増	受取利息配当金収益	372	26	346
	受取利息配当金収益	372	26	346
	その他のサービス活動外収益	302,200	317,885	-15,685
	利用者等外給食収益	302,200	293,200	9,000
	雑収益		24,685	-24,685
サービス活動外収益計(4)		302,572	317,911	-15,339
増 費	支払利息	12,492	29,243	-16,751
	支払利息	12,492	29,243	-16,751

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	その他のサービス活動外費用	274,932		274,932
	利用者等外給食費	274,932		274,932
	サービス活動外費用計(5)	287,424	29,243	258,181
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,148	288,668	-273,520
経常増減差額(7)=(3)+(6)		471,789	-5,437,147	5,908,936
特 別 増 減	施設整備等補助金収益	233,000	112,000	121,000
	施設整備等補助金収益	233,000	112,000	121,000
	拠点区分間繰入金収益		1,700,000	-1,700,000
	拠点区分間繰入金収益		1,700,000	-1,700,000
	その他の特別収益	172,423		172,423
	前期修正益	134,623		134,623
	その他の特別収益	37,800		37,800
特別収益計(8)		405,423	1,812,000	-1,406,577
減 の 部	国庫補助金等特別積立金積立額	210,000	112,000	98,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	210,000	112,000	98,000
	拠点区分間繰入金費用	1,000,000	85,748	914,252
	拠点区分間繰入金費用	1,000,000	85,748	914,252
	その他の特別損失	44,800		44,800
	前期修正損	44,800		44,800
特別費用計(9)		1,254,800	197,748	1,057,052
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-849,377	1,614,252	-2,463,629
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-377,588	-3,822,895	3,445,307
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	5,277,934	9,100,829	-3,822,895
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,900,346	5,277,934	-377,588
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,900,346	5,277,934

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	3,950,340	5,422,763	3,541,223	4,779,310	-1,238,087
現金預金	106,090	1,497,453	84,000	0	84,000
定期預金	3,500,350	3,500,000	2,127,313	2,434,319	-307,006
定期積金	40,000	40,000	312,000	864,000	-552,000
未収金	10,400	19,400	0	385,560	-385,560
未収補助金	293,500	365,910	188,050	204,733	-16,683
固定資産	19,137,062	19,773,246	23,180	0	23,180
その他の固定資産	19,137,062	19,773,246	806,680	890,698	-84,018
建物	14,892,660	15,235,020	474,300	730,500	-256,200
器具及び備品	988,919	885,041	0	312,000	-312,000
有形リース資産	0	385,560	474,300	418,500	55,800
ソフトウェア	181,183	249,125			
退職給付引当資産	474,300	418,500			
差入保証金	100,000	100,000			
その他の固定資産	2,500,000	2,500,000			
負債の部合計	23,087,402	25,196,009	4,015,523	5,509,810	-1,494,287
			純資産の部		
			14,171,533	14,408,265	-236,732
			14,171,533	14,408,265	-236,732
			4,900,346	5,277,934	-377,588
			4,900,346	5,277,934	-377,588
			-377,588	-3,822,895	3,445,307
			19,071,879	19,686,199	-614,320
負債及び純資産の部合計	23,087,402	25,196,009	23,087,402	25,196,009	-2,108,607
資産の部合計	23,087,402	25,196,009			

計算書類に対する注記（ソーナつゆはし拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法による。

② リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ソーナつゆはし拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
ソーナつゆはし

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	17,118,000	2,225,340	14,892,660
器具及び備品	4,976,581	3,987,662	988,919
有形リース資産	3,965,760	3,965,760	0
ソフトウェア	339,714	158,531	181,183
合計	26,400,055	10,337,293	16,062,762

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収補助金	10,400		10,400
拠点区分間貸付金	293,500		293,500
合計	303,900		303,900

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（源泉所得税）過剰計上の為20,873円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為25,400円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 過年度において、預り金（退職金共済）過剰計上の為88,350円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ④ 平成30年9月～平成31年3月7ヶ月分の保育料返金額44,800円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入支	収入	保育事業収入	28,125,400	27,584,370	541,030	
		地域型保育給付費収入	28,000,000	27,463,630	536,370	
		利用者等利用料収入	25,000	20,340	4,660	
		その他の事業収入	100,400	100,400		
		受取利息配当金収入	372	372		
		受取利息配当金収入	372	372		
		その他の収入	360,000	253,200	106,800	
		利用者等外給食費収入	360,000	253,200	106,800	
		事業活動収入計(1)		28,485,772	27,837,942	647,830
		支出	人件費支出	22,049,400	21,413,642	635,758
	職員給料支出		15,000,000	14,426,638	573,362	
	職員賞与支出		1,749,400	1,749,400		
	非常勤職員給与支出		1,500,000	1,469,846	30,154	
	派遣職員費支出		1,300,000	1,288,300	11,700	
	法定福利費支出		2,500,000	2,479,458	20,542	
	事業費支出		3,788,706	3,658,003	130,703	
	給食費支出		1,300,000	1,250,502	49,498	
	保健衛生費支出		210,000	207,260	2,740	
	保育材料費支出		310,000	308,081	1,919	
	水道光熱費支出		1,300,000	1,240,920	59,080	
消耗器具備品費支出	180,000		162,534	17,466		
保険料支出	44,370		44,370			
賃借料支出	444,336		444,336			
事務費支出	5,560,876		5,487,357	73,519		
福利厚生費支出	60,000		55,847	4,153		
職員被服費支出	25,000		23,744	1,256		
旅費交通費支出	6,000		5,070	930		
研修研究費支出	25,000		23,398	1,602		
事務消耗品費支出	250,000	247,455	2,545			
印刷製本費支出	1,000	770	230			
通信運搬費支出	120,000	106,965	13,035			
業務委託費支出	1,800,000	1,744,400	55,600			
手数料支出	150,000	136,953	13,047			
土地・建物賃借料支出	3,067,776	3,067,776				
租税公課支出		18,879	-18,879			
保守料支出	56,100	56,100				
支払利息支出	12,492	12,492				
支払利息支出	12,492	12,492				
事業活動支出計(2)		31,411,474	30,571,494	839,980		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,925,702	-2,733,552	-192,150		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	281,000	281,000		
		施設整備等補助金収入	281,000	281,000		
		施設整備等収入計(4)		281,000	281,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	864,000	864,000		
		設備資金借入金元金償還支出	864,000	864,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	385,560	385,560			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	385,560	385,560			
施設整備等支出計(5)		1,249,560	1,249,560			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-968,560	-968,560			
その他	収入	拠点区分間繰入金収入	770,000	770,000		
		拠点区分間繰入金収入	770,000	770,000		
		その他の活動による収入	102,800	102,800		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
の活動による収入支	入					
		その他の収入	102,800	102,800		
		その他の活動収入計(7)	872,800	872,800		
	支		拠点区分間繰入金支出	550,000	550,000	
			拠点区分間繰入金支出	550,000	550,000	
			その他の活動による支出	2,790	2,790	
			前期修正支出	2,790	2,790	
			その他の活動支出計(8)	552,790	552,790	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	320,010	320,010		
		予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,574,252	-3,382,102	-192,150		
	前期末支払資金残高(12)		2,914,385	-2,914,385		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-3,574,252	-467,717	-3,106,535		

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	27,584,370	34,652,550	-7,068,180
	地域型保育給付費収益	27,463,630	34,634,950	-7,171,320
	利用者等利用料収益	20,340		20,340
	委託費収益		17,600	-17,600
	その他の事業収益	100,400		100,400
サービス活動収益計(1)		27,584,370	34,652,550	-7,068,180
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	21,409,086	24,044,671	-2,635,585
	職員給料	14,426,638	15,161,326	-734,688
	職員賞与	1,188,610	1,381,850	-193,240
	賞与引当金繰入	556,234	560,790	-4,556
	非常勤職員給与	1,469,846	2,279,577	-809,731
	派遣職員費	1,288,300	1,313,020	-24,720
	法定福利費	2,479,458	3,348,108	-868,650
	事業費	3,362,568	4,012,066	-649,498
	給食費	955,067	1,688,592	-733,525
	医薬品費		731	-731
	保健衛生費	207,260	10,798	196,462
	保育材料費	308,081	128,143	179,938
	水道光熱費	1,240,920	1,212,928	27,992
	消耗器具備品費	162,534	357,320	-194,786
	保険料	44,370	57,570	-13,200
	賃借料	444,336	555,984	-111,648
	事務費	5,487,357	8,364,093	-2,876,736
	福利厚生費	55,847	195,891	-140,044
	職員被服費	23,744	38,330	-14,586
	旅費交通費	5,070	25,890	-20,820
	研修研究費	23,398	35,137	-11,739
	事務消耗品費	247,455	232,910	14,545
	印刷製本費	770	2,261	-1,491
	通信運搬費	106,965	117,149	-10,184
	業務委託費	1,744,400	3,540,168	-1,795,768
	手数料	136,953	992,033	-855,080
	賃借料		70,524	-70,524
	土地・建物賃借料	3,067,776	3,044,536	23,240
	租税公課	18,879	13,704	5,175
	保守料	56,100	55,560	540
減価償却費	779,559	1,612,801	-833,242	
減価償却費	779,559	1,612,801	-833,242	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-449,308	-318,308	-131,000	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-449,308	-318,308	-131,000	
サービス活動費用計(2)		30,589,262	37,715,323	-7,126,061
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3,004,892	-3,062,773	57,881
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	372	27	345
	受取利息配当金収益	372	27	345
	その他のサービス活動外収益	253,200	322,796	-69,596
	利用者等外給食収益	253,200	307,200	-54,000
	雑収益		15,596	-15,596
サービス活動外収益計(4)		253,572	322,823	-69,251
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	支払利息	12,492	29,243	-16,751
	支払利息	12,492	29,243	-16,751
	その他のサービス活動外費用	295,435		295,435
	利用者等外給食費	295,435		295,435
サービス活動外費用計(5)		307,927	29,243	278,684

事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-54,355	293,580	-347,935	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,059,247	-2,769,193	-290,054	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	281,000	131,000	150,000
		施設整備等補助金収益	281,000	131,000	150,000
		拠点区分間繰入金収益	770,000		770,000
		拠点区分間繰入金収益	770,000		770,000
		その他の特別収益	102,800		102,800
		その他の特別収益	102,800		102,800
		特別収益計(8)	1,153,800	131,000	1,022,800
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		131,000	-131,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		131,000	-131,000
		拠点区分間繰入金費用	550,000	200,000	350,000
拠点区分間繰入金費用		550,000	200,000	350,000	
その他の特別損失		2,790		2,790	
	前期修正損	2,790		2,790	
	特別費用計(9)	552,790	331,000	221,790	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	601,010	-200,000	801,010	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,458,237	-2,969,193	510,956	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	885,902	3,855,095	-2,969,193	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,572,335	885,902	-2,458,237	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-1,572,335	885,902	-2,458,237

計算書類に対する注記（ソラーナいりなか拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法による。

② リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ソラーナいりなか拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
ソラーナいりなか

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	16,302,864	3,268,721	13,034,143
器具及び備品	5,578,432	5,578,429	3
有形リース資産	3,965,760	3,965,760	0
ソフトウェア	339,714	158,531	181,183
合計	26,186,770	12,971,441	13,215,329

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収補助金	322,530		322,530
拠点間貸付	270,528		270,528
合計	593,058		593,058

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（住民税）過少計上の為、2,790円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収入	保育事業収入	34,730,500	34,313,300	417,200
		地域型保育給付費収入	34,500,000	34,099,100	400,900
		利用者等利用料収入	27,000	26,320	680
		その他の事業収入	203,500	187,880	15,620
		受取利息配当金収入	624	624	
		受取利息配当金収入	624	624	
		その他の収入	280,000	268,600	11,400
		利用者等外給食費収入	280,000	268,600	11,400
		事業活動収入計(1)	35,011,124	34,582,524	428,600
		活動による収入支	支出	人件費支出	27,531,280
職員給料支出	16,000,000			15,151,195	848,805
職員賞与支出	1,931,280			1,931,280	
非常勤職員給与支出	2,500,000			2,357,890	142,110
派遣職員費支出	4,500,000			4,420,022	79,978
法定福利費支出	2,600,000			2,526,893	73,107
事業費支出	3,438,250			3,357,371	80,879
給食費支出	1,600,000			1,558,581	41,419
保健衛生費支出	80,000			77,962	2,038
保育材料費支出	350,000			327,807	22,193
水道光熱費支出	530,000			521,854	8,146
消耗器具備品費支出	190,000			182,917	7,083
保険料支出	40,250			40,250	
賃借料支出	648,000			648,000	
事務費支出	5,737,800			5,632,181	105,619
福利厚生費支出	60,000			56,648	3,352
職員被服費支出	15,000			14,374	626
旅費交通費支出	20,000			18,040	1,960
事務消耗品費支出	350,000			324,627	25,373
通信運搬費支出	100,000			91,657	8,343
業務委託費支出	1,900,000			1,816,300	83,700
手数料支出	150,000			147,692	2,308
土地・建物賃借料支出	3,116,400			3,116,400	
租税公課支出				20,043	-20,043
保守料支出	26,400			26,400	
支払利息支出	23,702			23,702	
支払利息支出	23,702			23,702	
事業活動支出計(2)	36,731,032	35,400,534	1,330,498		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,719,908	-818,010	-901,898	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	338,000	338,000	
		施設整備等補助金収入	338,000	338,000	
		施設整備等収入計(4)	338,000	338,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	996,000	996,000	
		設備資金借入金元金償還支出	996,000	996,000	
施設整備等支出計(5)		996,000	996,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-658,000	-658,000		
その他の活動	収入	その他の活動による収入	47,400	47,400	
		前期修正益	47,400	47,400	
		その他の活動収入計(7)	47,400	47,400	
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,050,000	1,050,000	
拠点区分間繰入金支出		1,050,000	1,050,000		

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	1,050,000	1,050,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,002,600	-1,002,600	
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,380,508	-2,478,610	-901,898
前期末支払資金残高(12)			5,688,208	-5,688,208
当期末支払資金残高(11)+(12)		-3,380,508	3,209,598	-6,590,106

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	34,313,300	34,956,450	-643,150
	地域型保育給付費収益	34,099,100	34,927,850	-828,750
	利用者等利用料収益	26,320	28,600	-2,280
	その他の事業収益	187,880		187,880
サービス活動収益計(1)		34,313,300	34,956,450	-643,150
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	26,339,978	24,252,127	2,087,851
	職員給料	15,151,195	13,561,865	1,589,330
	職員賞与	1,268,248	1,395,748	-127,500
	賞与引当金繰入	615,730	663,032	-47,302
	非常勤職員給与	2,357,890	2,425,990	-68,100
	派遣職員費	4,420,022	3,160,495	1,259,527
	退職給付費用		428,040	-428,040
	法定福利費	2,526,893	2,616,957	-90,064
	事業費	3,074,692	3,219,630	-144,938
	給食費	1,275,902	1,608,703	-332,801
	医薬品費		1,615	-1,615
	保健衛生費	77,962	56,883	21,079
	医療費		30,000	-30,000
	保育材料費	327,807	60,534	267,273
	水道光熱費	521,854	523,292	-1,438
	消耗器具備品費	182,917	321,633	-138,716
	保険料	40,250	40,250	
	賃借料	648,000	576,720	71,280
	事務費	5,632,181	7,420,026	-1,787,845
	福利厚生費	56,648	151,099	-94,451
	職員被服費	14,374	47,845	-33,471
	旅費交通費	18,040	34,935	-16,895
	研修研究費		5,662	-5,662
	事務消耗品費	324,627	191,774	132,853
	修繕費		44,820	-44,820
	通信運搬費	91,657	105,005	-13,348
	業務委託費	1,816,300	3,514,572	-1,698,272
	手数料	147,692	122,087	25,605
	賃借料		70,524	-70,524
	土地・建物賃借料	3,116,400	3,092,900	23,500
	租税公課	20,043	11,071	8,972
	保守料	26,400	25,920	480
雑費		1,812	-1,812	
減価償却費	498,122	1,852,520	-1,354,398	
減価償却費	498,122	1,852,520	-1,354,398	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-436,863	-1,483,631	1,046,768	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-436,863	-1,483,631	1,046,768	
サービス活動費用計(2)		35,108,110	35,260,672	-152,562
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-794,810	-304,222	-490,588
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	受取利息配当金収益	624	31	593
	受取利息配当金収益	624	31	593
	その他のサービス活動外収益	268,600	260,392	8,208
	利用者等外給食収益	268,600	242,800	25,800
	雑収益		17,592	-17,592
サービス活動外収益計(4)		269,224	260,423	8,801
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	支払利息	23,702	43,828	-20,126
	支払利息	23,702	43,828	-20,126
	その他のサービス活動外費用	282,679		282,679

事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の部	利用者等外給食費	282,679		282,679	
	サービス活動外費用計(5)	306,381	43,828	262,553	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-37,157	216,595	-253,752	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-831,967	-87,627	-744,340	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	338,000	197,000	141,000
		施設整備等補助金収益	338,000	197,000	141,000
		その他の特別収益	47,400		47,400
		前期修正益	47,400		47,400
		特別収益計(8)	385,400	197,000	188,400
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		197,000	-197,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		197,000	-197,000
		拠点区分間繰入金費用	1,050,000	2,488,208	-1,438,208
		拠点区分間繰入金費用	1,050,000	2,488,208	-1,438,208
		その他の特別損失		64,909	-64,909
その他の費用		64,909	-64,909		
特別費用計(9)	1,050,000	2,750,117	-1,700,117		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-664,600	-2,553,117	1,888,517	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,496,567	-2,640,744	1,144,177	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		6,162,077	8,802,821	-2,640,744
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,665,510	6,162,077	-1,496,567
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,665,510	6,162,077	-1,496,567

計算書類に対する注記（ソーナじょうさい拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

退職金規定に基づいて計算した期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、

当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会が運営する退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ソーナじょうさい拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）

ソーナじょうさい

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	12,330,000	1,504,260	10,825,740
構築物	2,740,000	734,320	2,005,680
器具及び備品	7,752,000	7,751,997	3
ソフトウェア	339,714	158,531	181,183
合計	23,161,714	10,149,108	13,012,606

8. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	51,740		51,740
未収補助金	605,720		605,720
合計	657,460		657,460

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（源泉所得税）過剰計上の為13,850円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為33,550円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。